

# 湯河原町人口ビジョン

湯河原町まち・ひと・しごと創生

## 総合戦略プラン

平成27年度～平成31年度（2015年～2019年）



湯けむりと笑顔あふれる

四季彩のまち 湯河原

平成27年 湯河原町



## もくじ

第1編 人口ビジョン	1
第1章 人口動向分析	1
第1節 時系列による人口動向分析	1
第2節 人口移動分析	4
第3節 合計特殊出生率	12
第4節 雇用や就労等に関する分析	14
第2章 将来人口推計	18
第1節 将来人口推計	18
第2節 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	20
第3節 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	25
第3章 人口の将来展望	30
第1節 目指すべき将来の方向	30
第2節 目標人口の検討	32
第3節 人口の将来展望	36
第2編 総合戦略	41
第1章 基本的な考え方	41
第1節 趣旨	41
第2節 総合戦略の位置づけ	41
第3節 計画期間	41
第4節 まちの将来像実現に向けた取り組み	42
第2章 基本目標	43
第1節 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則	43
第2節 基本目標の検討にあたって	43
第3節 基本目標と体系図	44
第4節 基本目標ごとの取り組み	45
基本目標1 湯河原町にしごとをつくり、町内で就労できるようにする	45
基本目標2 湯河原町への新しいひとの流れをつくる	58
基本目標3 結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる	64
基本目標4 人口減少・高齢化社会に対応したまちづくりを進める	71
第5節 P D C A サイクル	75



# 第1編 人口ビジョン



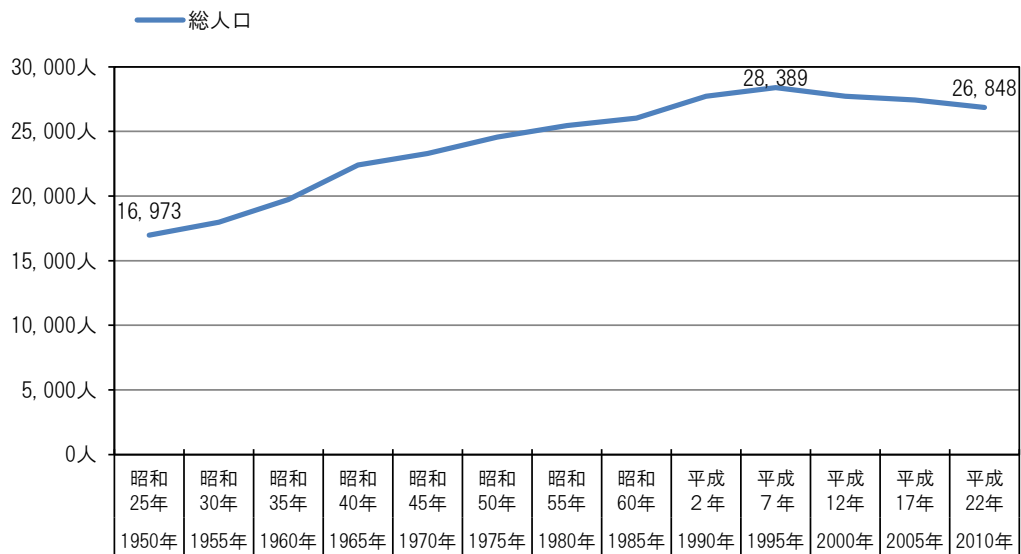
# 第1章 人口動向分析

## 第1節 時系列による人口動向分析

### 1 総人口の推移

湯河原町の総人口は、昭和25年（1950年）の16,973人から年々増加し、平成7年（1995年）の28,389人をピークに、以降は減少しています。

【総人口の推移】



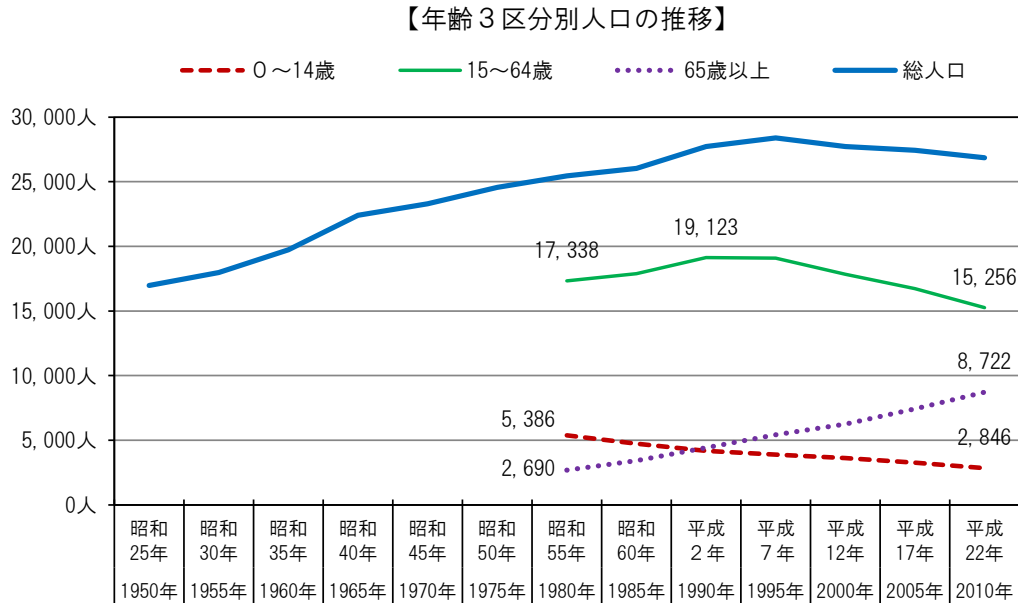
資料：国勢調査

## 2 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口をみると、0～14歳は、昭和55年（1980年）が5,386人と最も多く、以降は減少し、平成22年（2010年）には2,846人と約2分の1になっています。

15～64歳は、昭和55年（1980年）の17,338人から年々増加し、平成2年（1990年）の19,123人をピークに、以降は減少しています。

65歳以上は、昭和55年（1980年）の2,690人から年々増加し、平成22年（2010年）は8,722人と約3倍になっています。



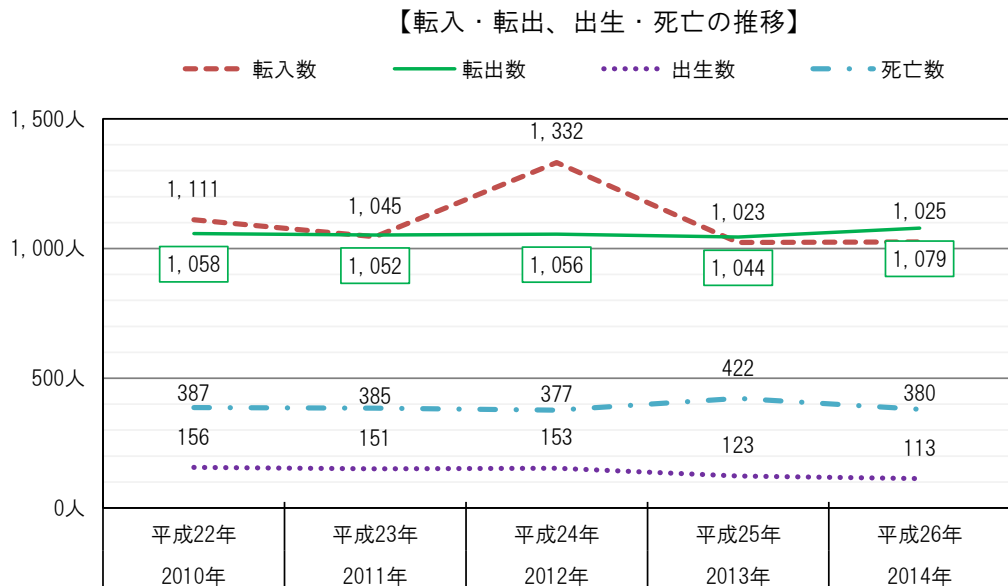
資料：国勢調査

## 3 転入・転出、出生・死亡の推移

転入数は、平成24年（2012年）が1,332人と多くなっています。転出数は、平成22年から1,000人台で推移しています。

出生数は、平成22年（2010年）から年々減少し、平成26年（2014年）には113人となっています。

死亡数は、平成22年（2010年）から400人前後で推移しています。



資料：住民課



#### 4 自然動態・社会動態・人口増減の推移

自然動態（出生数－死亡数）をみると、平成10年（1998年）から平成26年（2014年）まで、死亡数が出生数を上回る自然減となっています。平成20年（2008年）からは、-200人台を推移しています。

社会動態（転入数－転出数）をみると、平成24年（2012年）は転入数が転出数を上回る社会増となっていますが、平成25年（2013年）以降は、社会減が続いています。

人口増減（自然動態＋社会動態）をみると、平成11年（1999年）から平成12年（2000年）、平成16年（2004年）、平成24年（2012年）は人口増となっています。

##### 【自然動態・社会動態・人口増減の推移】

単位：人

	自然動態 (出生数－死亡数)	社会動態 (転入数－転出数)	人口増減 (自然動態＋社会動態)
平成10年（1998年）	-115	-10	-125
平成11年（1999年）	-78	121	43
平成12年（2000年）	-70	115	45
平成13年（2001年）	-94	-131	-225
平成14年（2002年）	-126	-54	-180
平成15年（2003年）	-131	-14	-145
平成16年（2004年）	-119	133	14
平成17年（2005年）	-183	57	-126
平成18年（2006年）	-156	-24	-180
平成19年（2007年）	-161	78	-83
平成20年（2008年）	-221	28	-193
平成21年（2009年）	-231	85	-146
平成22年（2010年）	-231	53	-178
平成23年（2011年）	-234	-7	-241
平成24年（2012年）	-224	276	52
平成25年（2013年）	-299	-21	-320
平成26年（2014年）	-267	-54	-321

資料：住民課

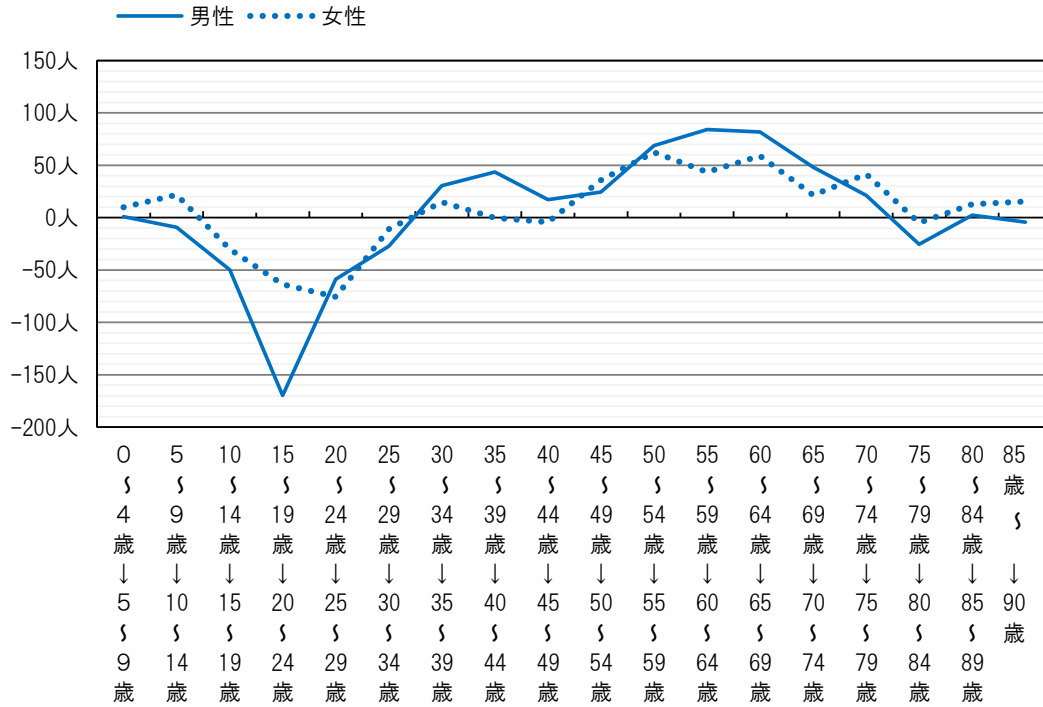
## 第2節 人口移動分析

### 1 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男性は、15～19歳が20～24歳になるとき、大幅な転出超過になっています。また、55～59歳が60～64歳になるときに転入超過となっています。

女性は、20～24歳が25～29歳になるとき、転出超過が最も多くなっています。

【年齢階級別の人口移動分析】

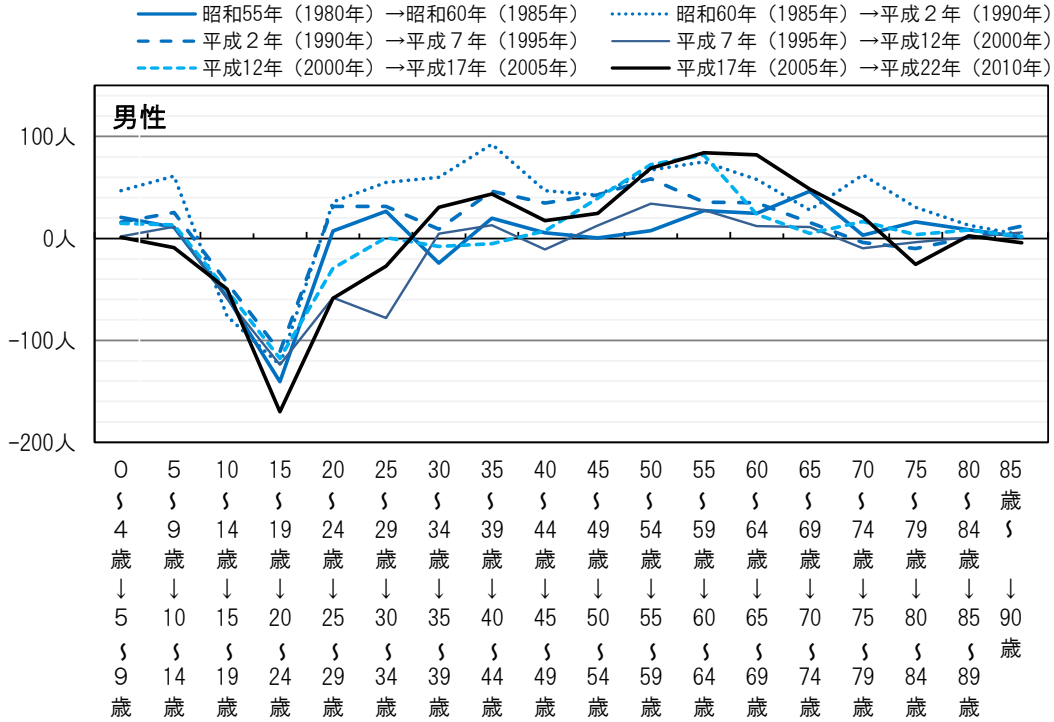


資料：国勢調査より、平成22年（2010年）と平成17年（2005年）の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

## 2 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

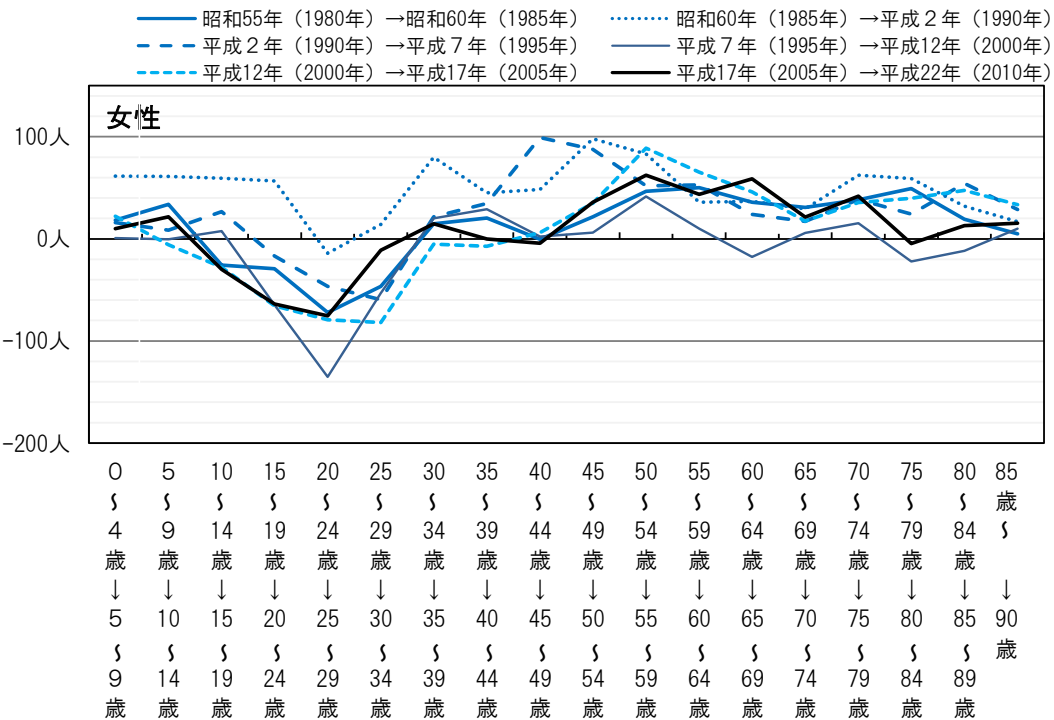
男性は、15～19歳が20～24歳になるときの転出超過が激しく、昭和55年（1980年）以降一貫した傾向になっています。

【男性・年齢階級別の人口移動状況】



女性は、20～24歳が25～29歳になるときの転出超過が多く、昭和55年（1980年）以降続いています。

【女性・年齢階級別の人口移動状況】



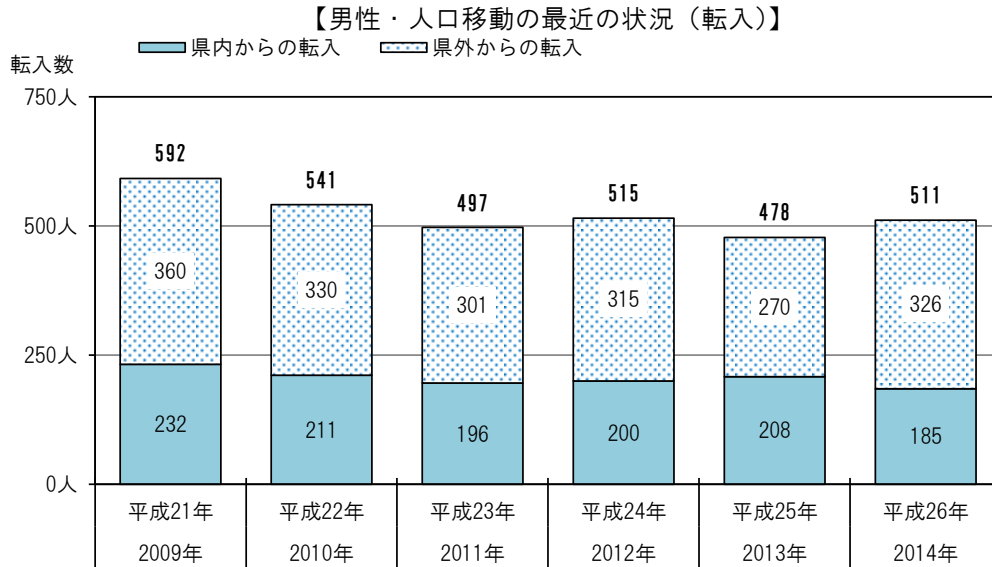
資料：国勢調査より、平成22年（2010年）と平成17年（2005年）の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

### 3 人口移動の最近の状況

#### ①男性

県内からの転入数は、平成25年（2013年）までは200人前後で推移していましたが、平成26年（2014年）は185人とやや減少しています。

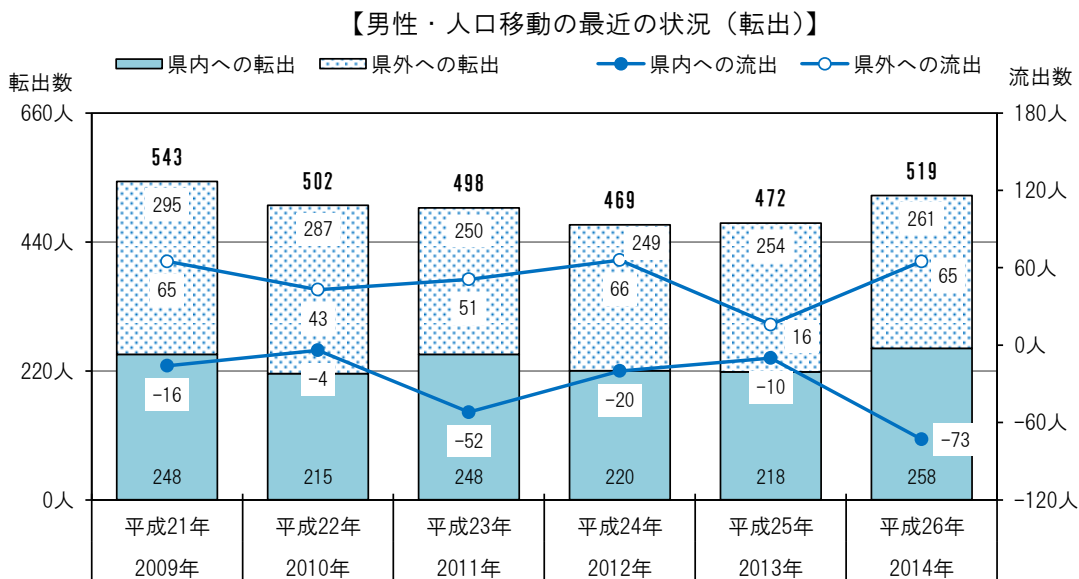
一方、県外からの転入数は、平成25年（2013年）は270人でしたが、平成26年（2014年）は326人と増加しています。



資料：人口統計調査

県内への転出数は、平成23年（2011年）以降減少していましたが、平成26年（2014年）は258人と増加しています。

一方、県外への転出数は、平成21年（2009年）以降減少していましたが、平成25年（2013年）は254人、平成26年（2014年）は261人とやや増加しています。



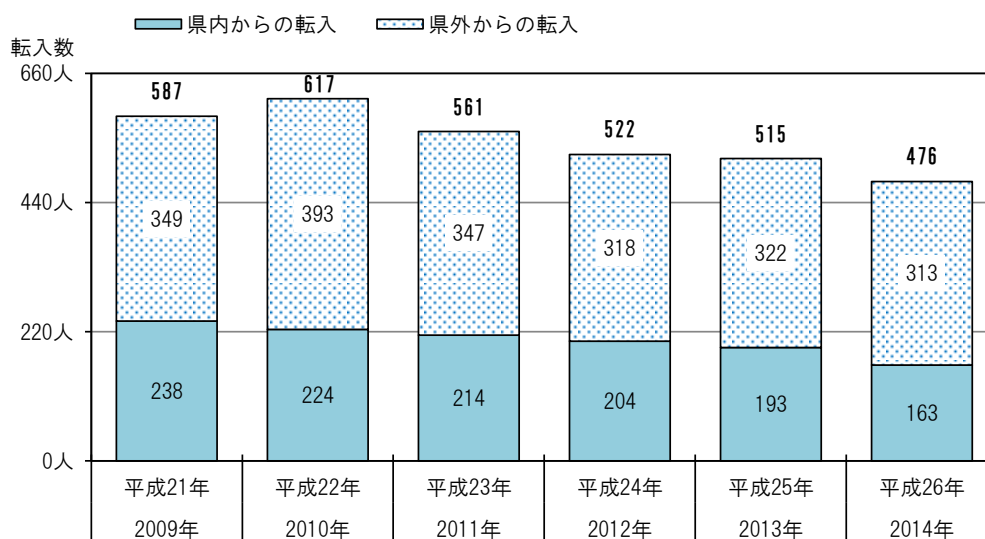
資料：人口統計調査

②女性

県内からの転入数は、平成21年（2009年）以降減少しており、平成26年（2014年）は163人となっています。

一方、県外からの転入数は、平成22年（2010年）以降減少しており、平成26年（2014年）は313人となっています。

【女性・人口移動の最近の状況（転入）】

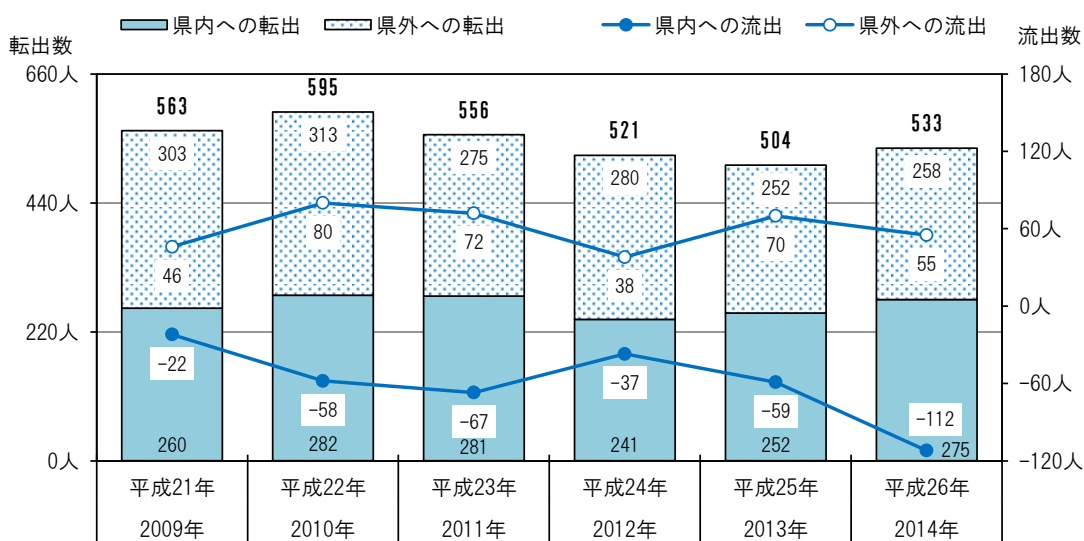


資料：人口統計調査

県内への転出数は、平成25年（2013年）は252人、平成26年（2014年）は275人と増加しています。

一方、県外への転出数は、平成22年（2010年）以降減少傾向にあります。

【女性・人口移動の最近の状況（転入）】



資料：人口統計調査

#### 4 年齢階級別の県内人口移動の最近の状況

年齢階級別の県内の人口移動状況（転入-転出）をみると、平成25年（2013年）以降マイナス値となっており、転出超過数が増加傾向にあります。

【年齢階級別 県内人口移動の最近の状況】

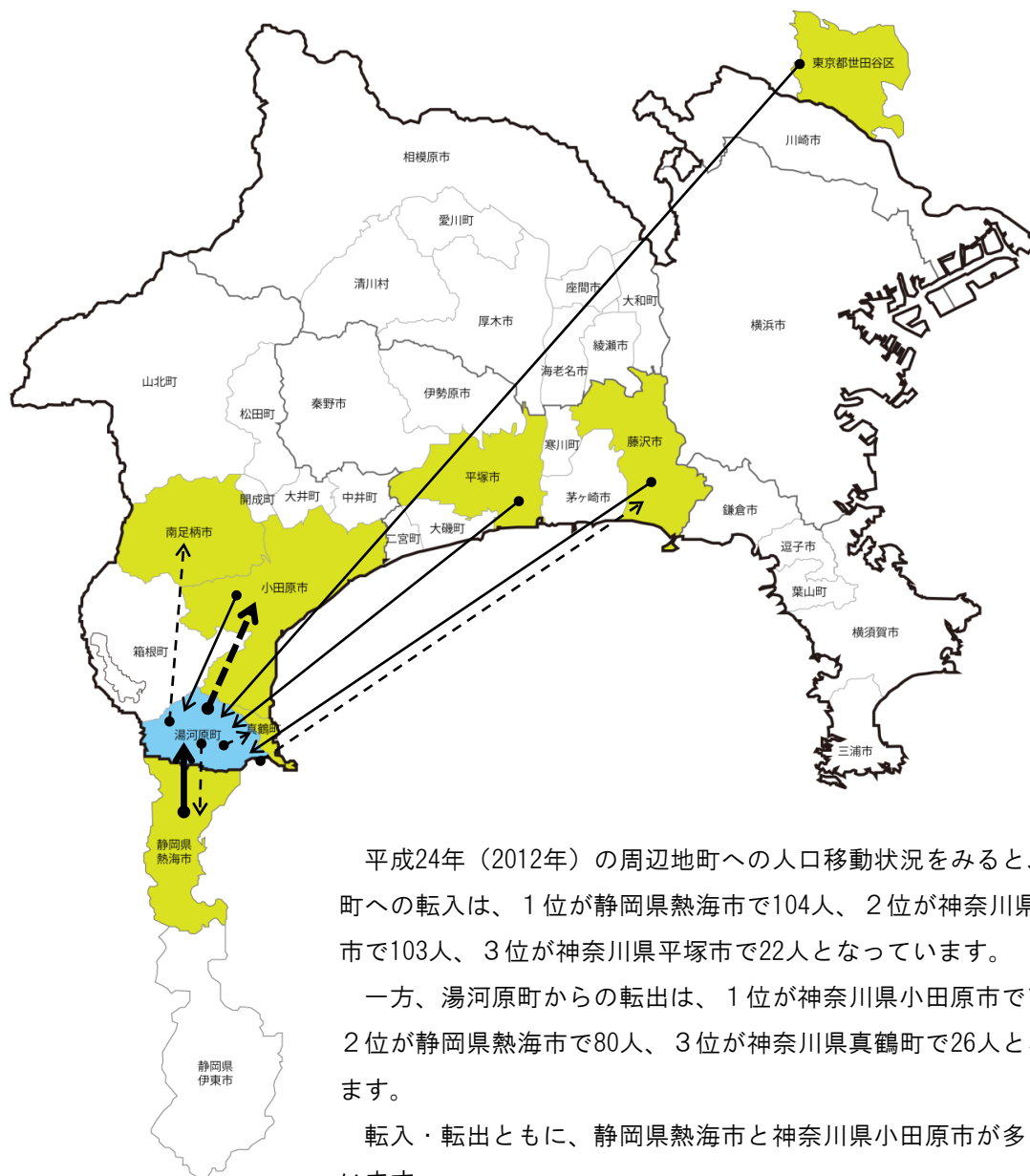
単位：人

	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)
0～4歳	19	19	6	8	-2	-1
5～9歳	7	7	1	-8	-4	-2
10～14歳	-6	-6	-7	1	8	-3
15～19歳	-1	-1	-7	-9	-12	-1
20～24歳	-28	-28	-41	-58	-52	-61
25～29歳	-28	-28	-47	-48	-31	-48
30～34歳	-9	-9	-1	-4	-25	-13
35～39歳	-1	-1	0	7	-10	-12
40～44歳	4	4	-7	-21	-5	5
45～49歳	-13	-13	-10	26	-13	-9
50～54歳	13	13	6	16	-2	-6
55～59歳	16	16	11	47	13	-2
60～64歳	9	9	27	43	39	35
65～69歳	31	31	20	18	16	31
70～74歳	11	11	9	-3	21	14
75～79歳	9	9	1	25	27	9
80～84歳	11	11	7	-9	2	8
85～89歳	-1	-1	4	-2	7	7
90歳以上	-4	-4	2	-1	-6	-6
合計	39	39	-26	28	-29	-55

資料：人口統計調査

## 5 周辺市町への人口移動の最近の状況

【平成24年（2012年） 周辺市町への人口移動状況】



平成24年（2012年）の周辺地町への人口移動状況を見ると、湯河原町への転入は、1位が静岡県熱海市で104人、2位が神奈川県小田原市で103人、3位が神奈川県平塚市で22人となっています。

一方、湯河原町からの転出は、1位が神奈川県小田原市で168人、2位が静岡県熱海市で80人、3位が神奈川県真鶴町で26人となっています。

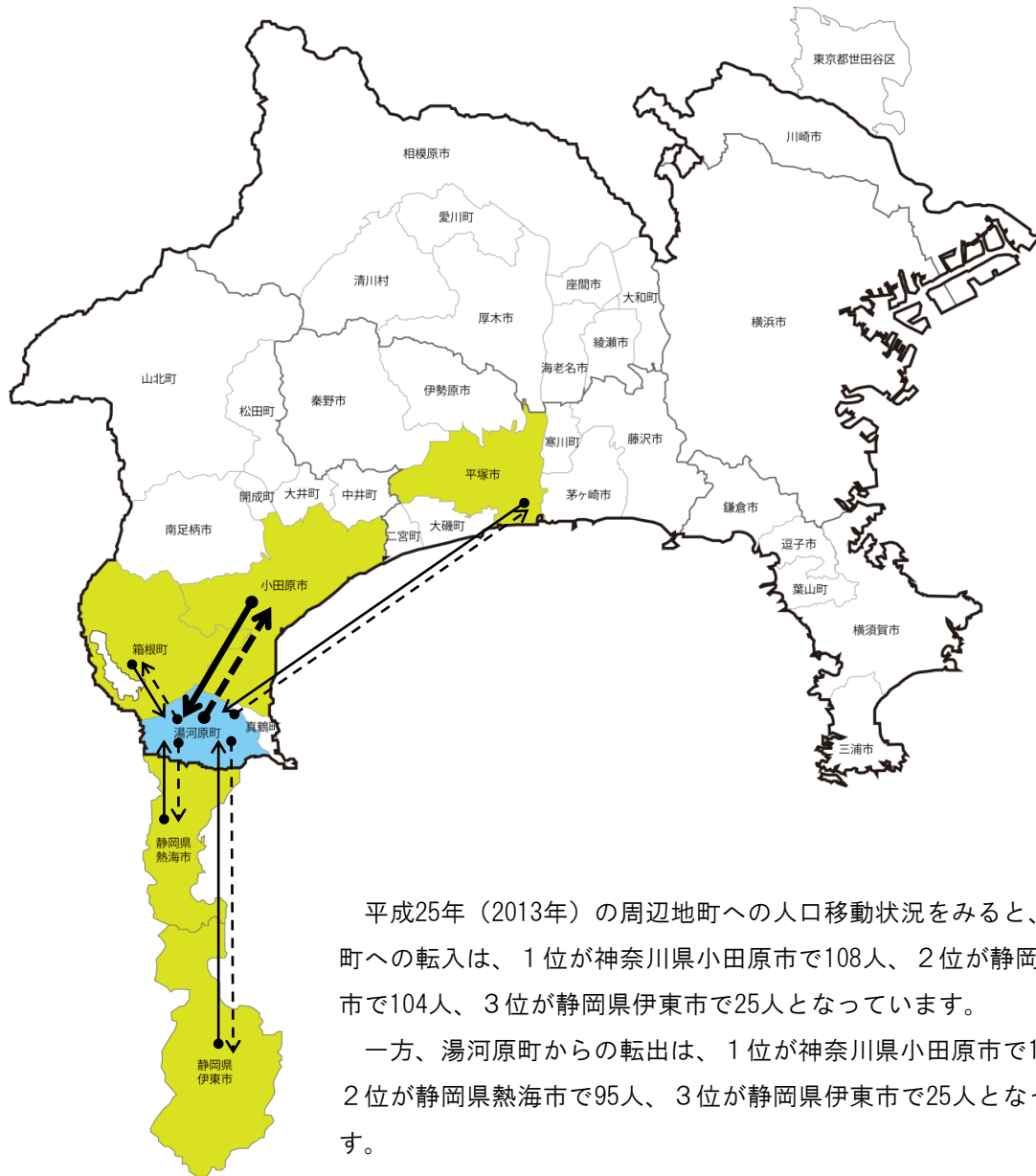
転入・転出ともに、静岡県熱海市と神奈川県小田原市が多くなっています。

転入		
1位	静岡県熱海市	104人（9.7%）
2位	神奈川県小田原市	103人（9.6%）
3位	神奈川県平塚市	22人（2.1%）
4位	東京都世田谷区	19人（1.8%）
5位	神奈川県藤沢市	18人（1.7%）

転出		
1位	神奈川県小田原市	168人（15.1%）
2位	静岡県熱海市	80人（7.2%）
3位	神奈川県真鶴町	26人（2.3%）
4位	神奈川県南足柄市	24人（2.2%）
5位	神奈川県藤沢市	20人（1.8%）

資料：RESAS「地域経済分析システム」

【平成25年（2013年） 周辺市町への人口移動状況】



平成25年（2013年）の周辺地町への人口移動状況を見ると、湯河原町への転入は、1位が神奈川県小田原市で108人、2位が静岡県熱海市で104人、3位が静岡県伊東市で25人となっています。

一方、湯河原町からの転出は、1位が神奈川県小田原市で138人、2位が静岡県熱海市で95人、3位が静岡県伊東市で25人となっています。

転入・転出ともに、神奈川県小田原市と静岡県熱海市が多くなっています。

転入		
1位	神奈川県小田原市	108人（10.4%）
2位	静岡県熱海市	104人（10.0%）
3位	静岡県伊東市	25人（2.4%）
4位	神奈川県平塚市	24人（2.3%）
5位	神奈川県箱根町	21人（2.0%）

転出		
1位	神奈川県小田原市	138人（13.0%）
2位	静岡県熱海市	95人（8.9%）
3位	静岡県伊東市	25人（2.4%）
4位	神奈川県平塚市	23人（2.2%）
5位	神奈川県箱根町	22人（2.1%）

資料：RESAS「地域経済分析システム」



【平成26年（2014年） 周辺市町への人口移動状況】



平成26年（2014年）の周辺地町への人口移動状況を見ると、湯河原町への転入は、1位が静岡県熱海市で153人、2位が神奈川県小田原市で88人、3位が神奈川県真鶴町で36人となっています。

一方、湯河原町からの転出は、1位が神奈川県小田原市で194人、2位が静岡県熱海市で67人、3位が神奈川県平塚市で29人となっています。

転入・転出ともに、静岡県熱海市と神奈川県小田原市が多くなっています。

転入		
1位	静岡県熱海市	153人（14.3%）
2位	神奈川県小田原市	88人（8.2%）
3位	神奈川県真鶴町	36人（3.4%）
4位	神奈川県箱根町	17人（1.6%）
5位	神奈川県横浜市 神奈川区	17人（1.6%）

転出		
1位	神奈川県小田原市	194人（17.0%）
2位	静岡県熱海市	67人（7.6%）
3位	神奈川県平塚市	29人（2.5%）
4位	神奈川県藤沢市	24人（2.1%）
5位	神奈川県南足柄市	20人（1.8%）

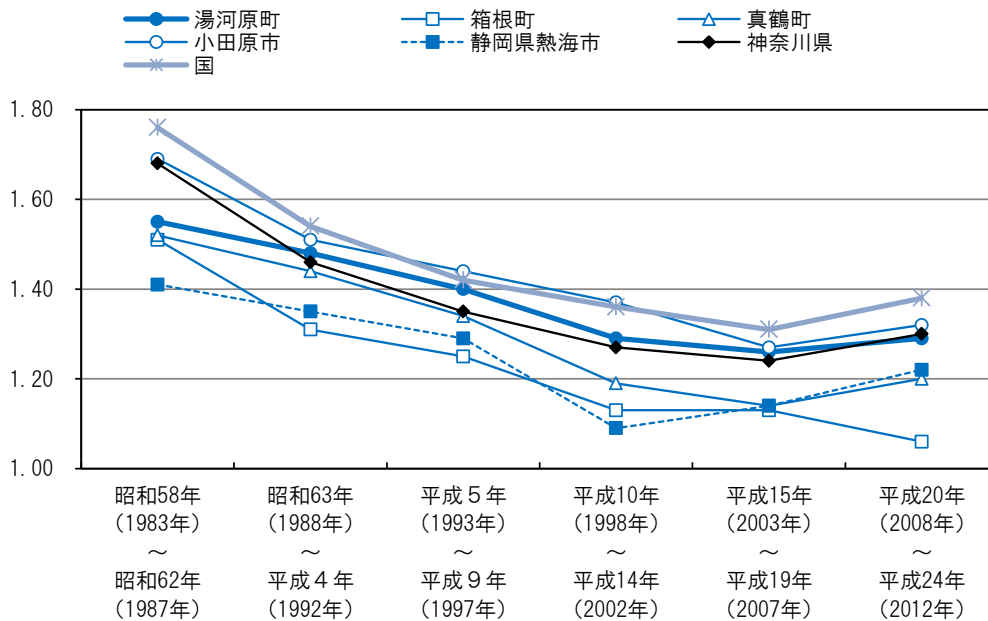
資料：RESAS「地域経済分析システム」

### 第3節 合計特殊出生率

合計特殊出生率の推移をみると、湯河原町では平成15年（2003年）～平成19年（2007年）まで低下しており、平成20年（2008年）～平成24年（2012年）でやや上昇しています。平成10年（1998年）以降の値は、神奈川県平均とほぼ同じ水準で推移しています。

周辺市町をみると、箱根町を除くすべての市町で、平成20年（2008年）～平成24年（2012年）は上昇しています。

【周辺市町村比較 合計特殊出生率の推移】



【伸び率】

	平成15年 (2003年) ~ 平成19年 (2007年) (A)	平成20年 (2008年) ~ 平成24年 (2012年) (B)	伸び (B-A)
湯河原町	1.26	1.29	0.03
箱根町	1.13	1.06	▲0.07
真鶴町	1.14	1.20	0.06
小田原市	1.27	1.32	0.05
静岡県熱海市	1.14	1.22	0.08
神奈川県	1.24	1.30	0.06
全国	1.31	1.38	0.07

資料：人口動態保健所・市区町村別統計

昭和58年（1983年）～平成9年（1997年）の国の値は5年の平均値でなく中間年の値

※合計特殊出生率とは、1人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの。

【参考資料】国、県、湯河原町の希望出生率の比較

項目	算出方法等	国	神奈川県	湯河原町
有配偶者割合	18～34歳女性の有配偶者の割合 (平成22年(2010年)国勢調査)	34.0%	33.5%	24.3%
夫婦の予定子ども数	50歳未満女性既婚者の予定子ども数 (※アンケート結果)	2.07	1.58	2.36
未婚者割合	1－有配偶者割合 (平成22年(2010年)国勢調査)	66.0%	66.5%	75.7%
独身者のうち結婚を希望する者の割合	35歳未満女性独身者の「結婚意思あり」割合 (※アンケート結果)	89.0%	77.6%	87.1%
独身者の理想子ども数	「結婚意思あり」の35歳未満女性独身者の理想子ども数 (※アンケート結果)	2.12	1.90	1.89
離別等効果	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響	0.938	0.938	0.938
<b>【希望出生率】</b>		<b>1.80</b>	<b>1.42</b>	<b>1.71</b>

【希望出生率の定義と算出方法】

・未婚者・既婚者の希望が叶った場合の出生率を仮定し、次の式により算定される。

{ (有配偶者割合×夫婦の予定子ども数) + (未婚者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合×独身者の理想子ども数) } ×離別等効果

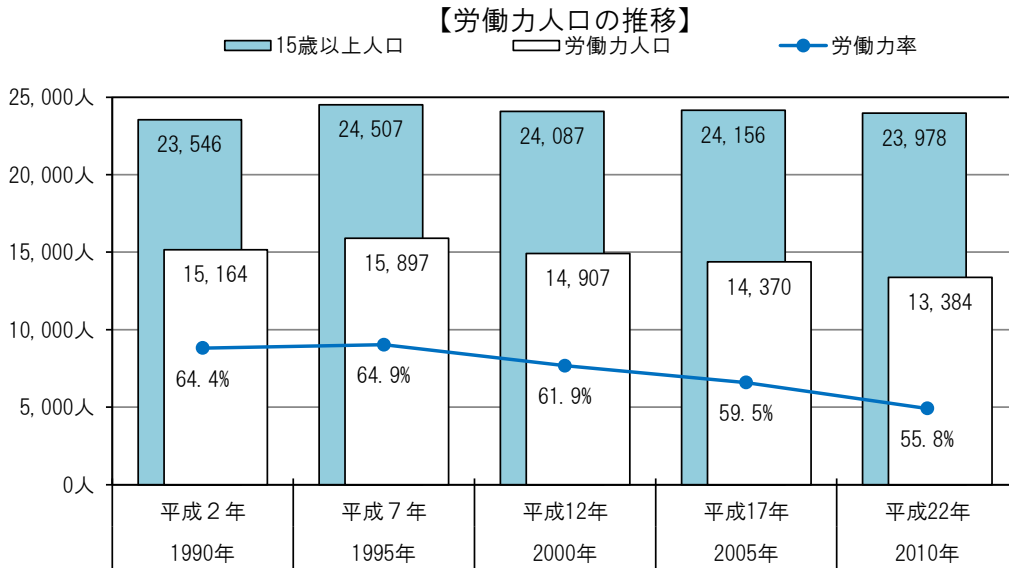
※アンケート結果の出典元

- 国 : 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン<参考資料集>」
- 神奈川県 : 「2015年神奈川県 結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民意識調査」
- 湯河原町 : 「結婚・出産・子育てに関する町民意識調査」

※希望出生率とは、国民の希望が叶った場合の出生率のこと。

#### 第4節 雇用や就労等に関する分析

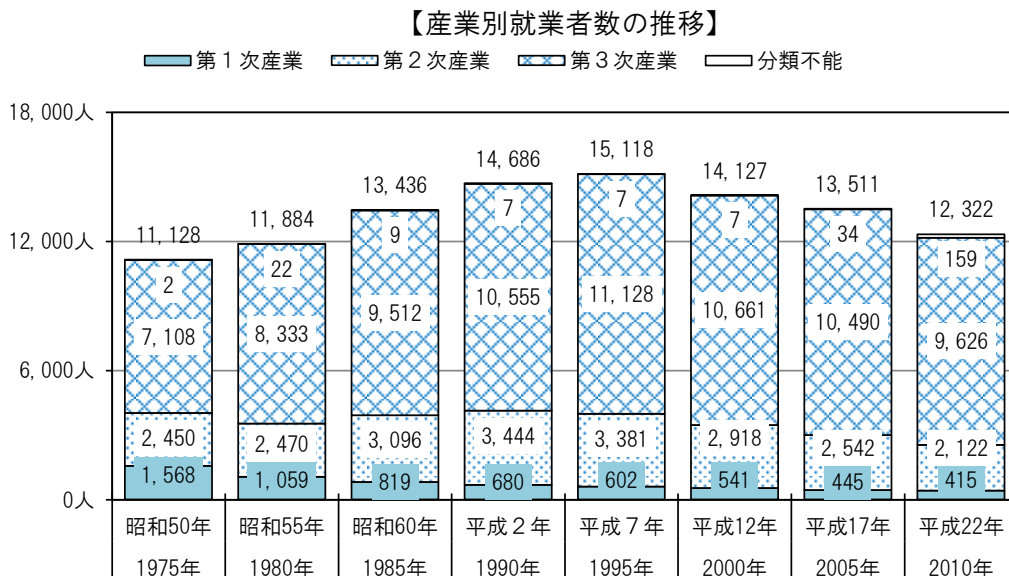
労働力人口は、平成7年（1995年）以降減少しており、平成22年（2010年）には13,384人となっています。労働力人口の減少に伴い労働力率も低下しており、平成22年（2010年）には55.8%と6割を下回っています。



資料：国勢調査

※労働力人口とは、労働に適する15歳以上の人口のうち、労働力調査期間である毎月末の一週間に、収入を伴う仕事に多少でも従事した「就業者」（休業者を含む）と、求職中であった「完全失業者」の合計を指す。

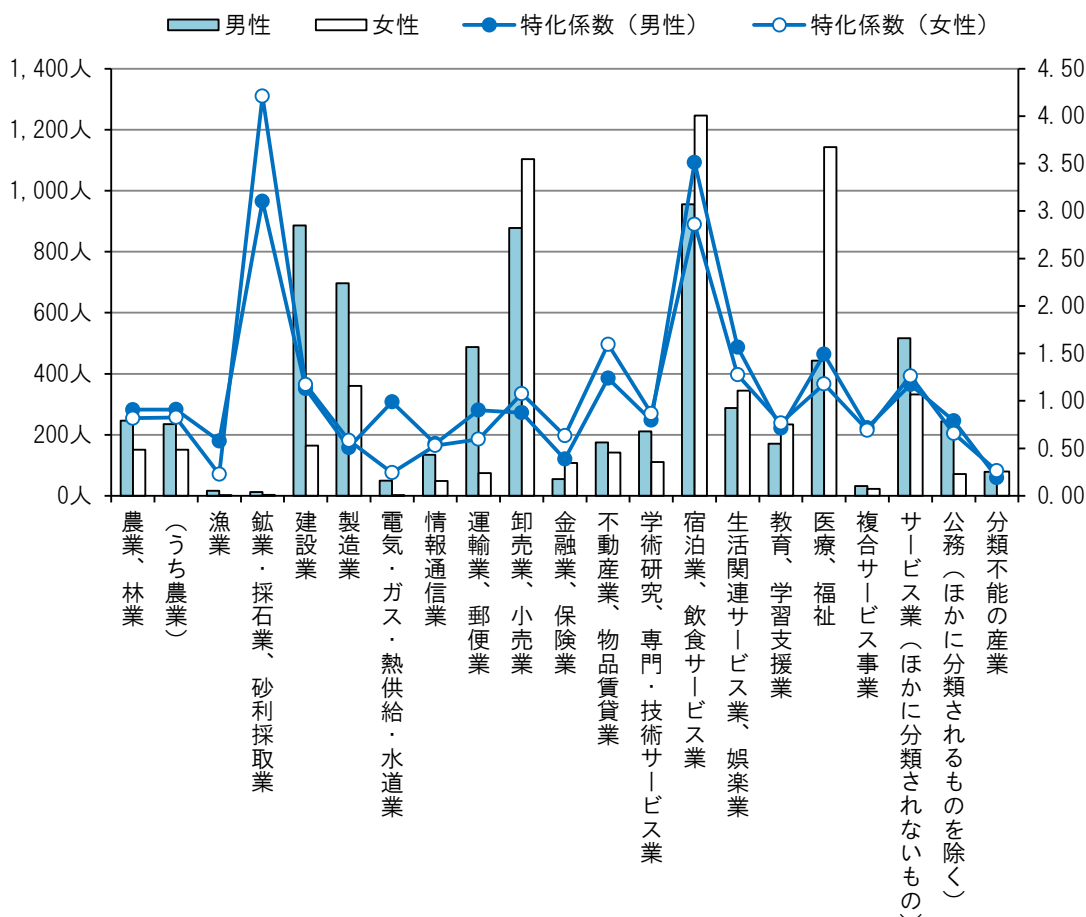
産業別就業者数の推移をみると、第1次産業は昭和50年（1975年）の1,568人が最も多く、以降減少しており、平成22年（2010年）には415人と、約3分の1になっています。第2次産業は平成2年（1990年）の3,444人が最も多く、以降減少しています。第3次産業は平成7年（1995年）の11,128人が最も多く、以降減少しています。



資料：国勢調査

産業別人口をみると、男性は、宿泊業・飲食サービス業、建設業、卸売業・小売業の順に就業者が多くなっています。一方、女性は、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、卸売業・小売業の順に就業者が多くなっています。

【男女別産業人口の状況】



資料：国勢調査（平成22年（2010年））

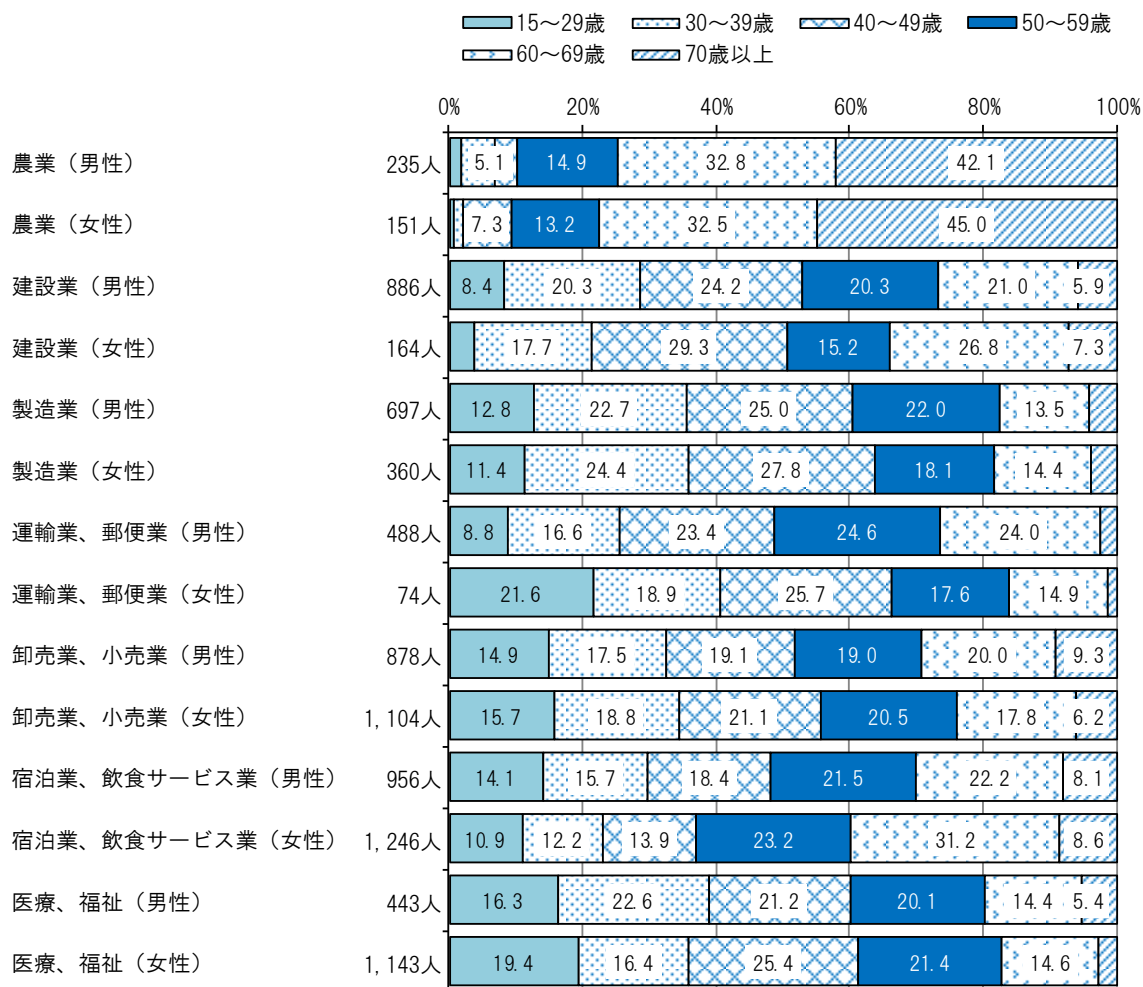
特化係数は、町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

※特化係数は、一国の産業の有する比較優位の程度を、その産業への特化の程度で測る指標。

一国の輸出総額に占めるある商品の輸出額の比率を、全世界の貿易総額に占める同商品の貿易額の比率で割った値で定義し、1より大きければ比較優位にあるとされる。ここでは湯河原町の男女別産業別人口を日本全国の男女別産業別人口への特化の程度を、特化係数で表している。

産業人口の割合をみると、農業は、男女ともに70歳以上が4割を超えています。40代以下の割合が多いのは、製造業（男性）（女性）、運輸業・郵便業（女性）、医療・福祉（男性）（女性）などとなっています。

【年齢階級別産業人口の割合】

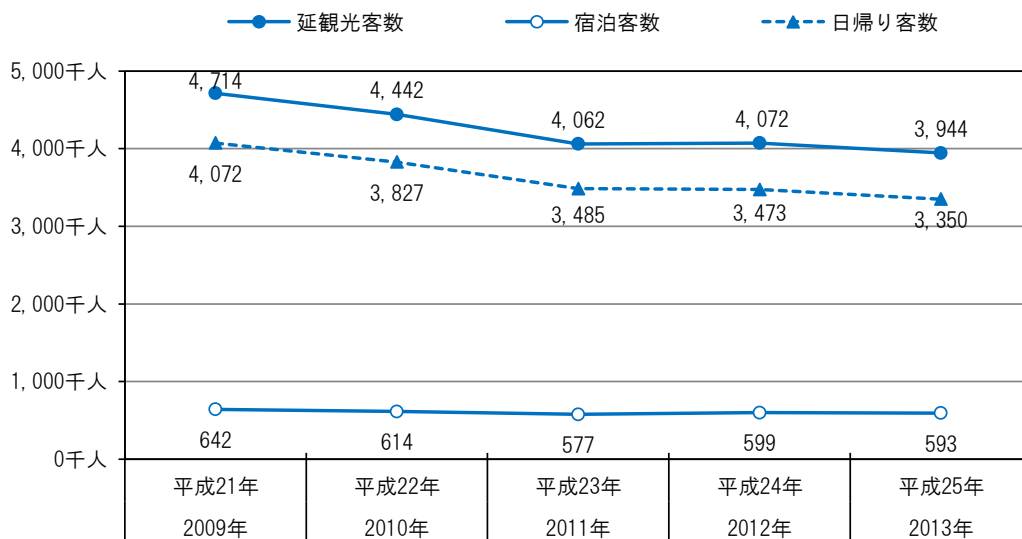


資料：国勢調査（平成22年（2010年））

入込観光客数の推移をみると、延観光客数や日帰り客数は、平成21年（2009年）から平成23年（2011年）までは、年間約200千人～300千人減少しています。平成24年（2012年）以降は、減少が緩やかになっています。

一方、宿泊客数は平成23年（2011年）が577千人と最も少なく、平成24年（2012年）以降は横ばいで推移しています。

【入込観光客数の推移】



資料：神奈川県入込観光客調査

## 第2章 将来人口推計

### 第1節 将来人口推計

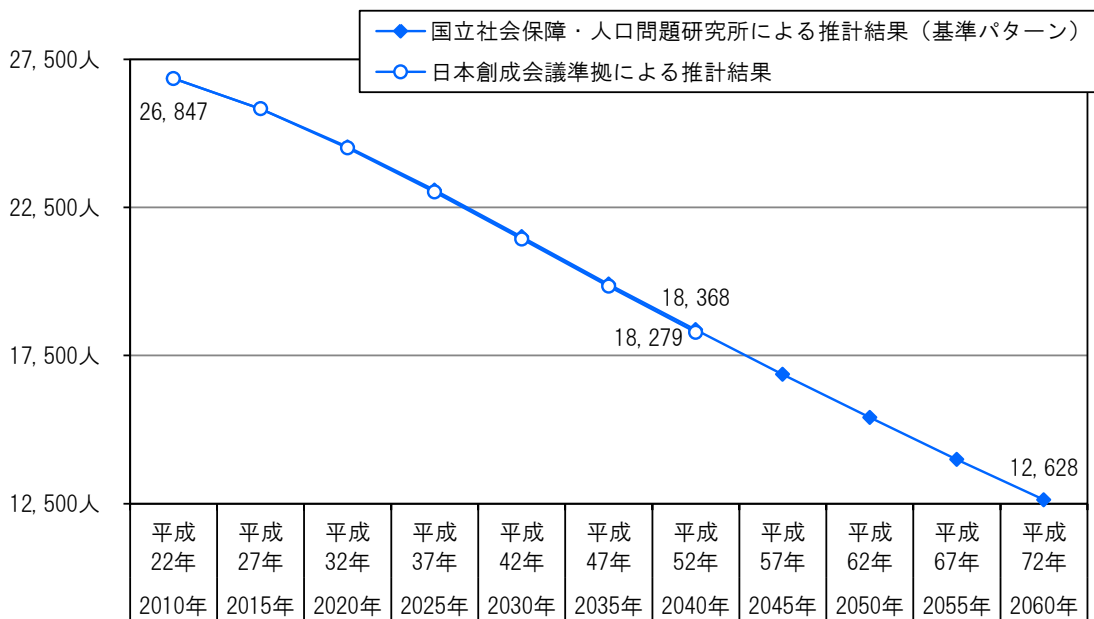
#### 1 国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）と日本創成会議推計準拠による推計結果の比較

国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）と、日本創成会議推計準拠による推計結果の比較をしています。

平成52年（2040年）の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）で18,368人、日本創成会議推計準拠による推計結果で18,279人となっています。

湯河原町では、近年転出超過傾向にあり、移動数が国立社会保障・人口問題研究所の平成22年（2010年）～平成27年（2015年）の推計値から縮小せず一定水準で推移するという仮定の下（日本創成会議推計準拠による推計結果）では、人口減少がさらに進むと見込まれます。

【人口推計結果の比較】



※国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）

国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠した推計で、平成52年（2040年）までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72年（2060年）まで推計

※日本創成会議推計準拠による推計結果

日本創成会議において、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で平成52年（2040年）まで推計



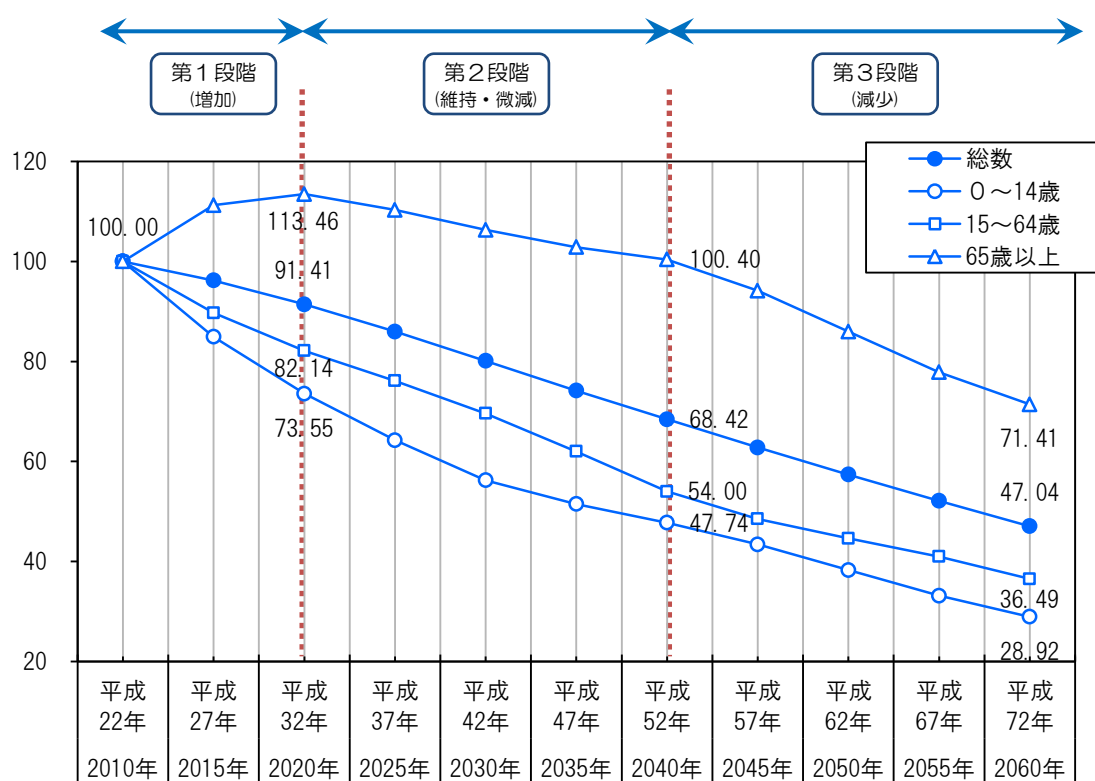
## 2 人口減少段階の分析

(国立社会保障・人口問題研究所による推計結果(基準パターン)に基づく)

国立社会保障・人口問題研究所による推計結果(基準パターン)では、平成22年(2010年)の人口を100とした場合の老年人口の変化をみると、平成32年(2020年)をピークに、維持・微減の段階に入ります。さらに、平成52年(2040年)以降は減少段階に入ります。

つまり、湯河原町は平成32年(2020年)から第2段階、平成52年(2040年)から第3段階に入ると推測されます。

【人口減少段階の変化】



※人口減少段階は、第1段階「老年人口の増加(総人口の減少)」、第2段階「老年人口の維持・微減」、第3段階「老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

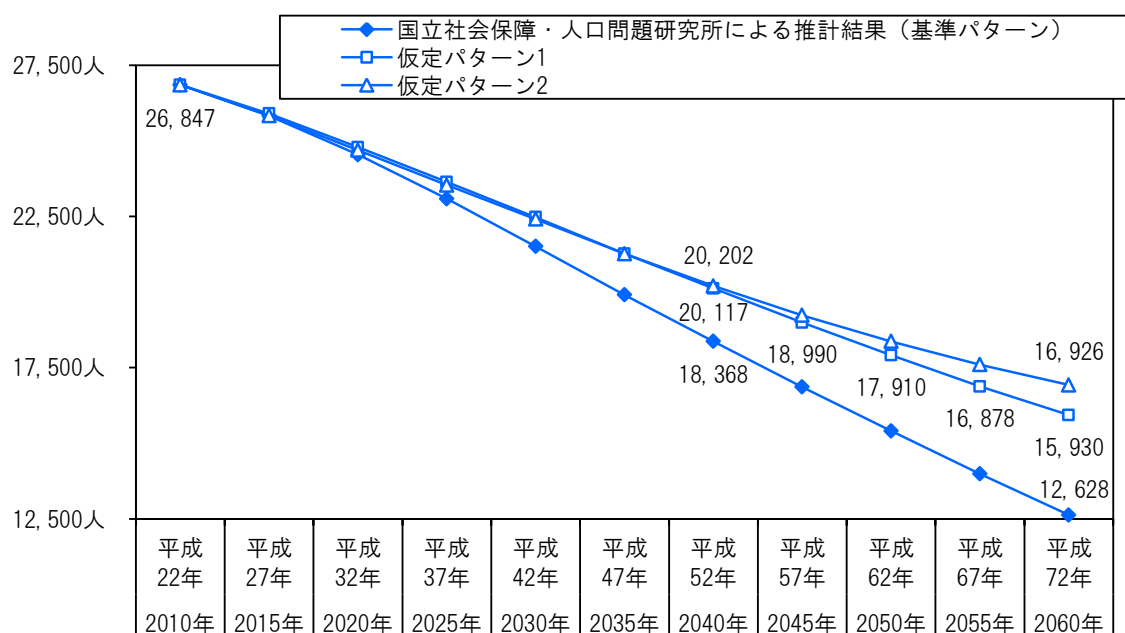
## 第2節 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

### 1 自然増減、社会増減の影響度の分析

#### ① 人口増減状況の分析

(国立社会保障・人口問題研究所による推計結果(基準パターン)に基づく)

湯河原町の国立社会保障・人口問題研究所による推計結果(基準パターン)に基づく平成52年(2040年)人口増減状況は、自然増減の影響度が3(105%~110%未満の増加)、社会増減の影響度が2(100%~110%未満の増加)となり、湯河原町では自然増減も社会増減も将来人口に及ぼす影響は同程度となっています。



※仮定パターン1：国立社会保障・人口問題研究所による推計結果(基準パターン)に、仮に、合計特殊出生率が平成42年(2030年)に人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.07)まで上昇した場合のシミュレーション

仮定パターン2：仮定パターン1に、仮に、人口移動が均衡とした場合(転入・転出数が同数となり、移動が0となった場合)のシミュレーション

自然増減の影響度

仮定パターン1 (20,117人) /

国立社会保障・人口問題研究所による推計結果 (基準パターン) (18,368人) = 109.5% ⇒ 影響度 : 3

社会増減の影響度

仮定パターン2 (20,202人) / 仮定パターン1 (20,117人)

= 100.4% ⇒ 影響度 : 2

【自然増減・社会増減の影響度】

<u>自然増減の影響度</u>	<u>社会増減の影響度</u>
1 「100%未満の増加」、	1 「100%未満の増加」、
2 「100%～105%未満の増加」	2 「100%～110%未満の増加」
3 「105%～110%未満の増加」	3 「110%～120%未満の増加」
4 「110%～15%未満の増加」	4 「120%～130%未満の増加」
5 「115%以上の増加」	5 「130%以上の増加」

## 2 人口構造の分析

年齢3区分のごとにみると、「0～14歳」の減少率は国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）では-52.3%なのに対し、仮定パターン1では-7.6%、仮定パターン2では1.7%のプラスに転じています。一方人口は、「65歳以上」の人数は大きな差は見られません。

また、「20～39歳女性」を見ると、国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）では-45.6%、仮定パターン1では-40.9%、仮定パターン2では-34.8%と、減少幅が少なくなっています。

### ●年齢区分別人口

(人)

	総人口	0～14歳		15～64歳	65歳以上	20～39歳女性
			うち 0～4歳			
平成22年（2010年）実績						
	26,847	2,846	791	15,274	8,727	2,469
平成52年（2040年）推計						
国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）	18,368	1,359	418	8,247	8,762	1,344
仮定パターン1	20,154	2,631	848	8,761	8,762	1,458
仮定パターン2	20,243	2,896	944	9,515	7,833	1,609
日本創成会議準拠による推計結果	18,279	1,283	387	7,915	9,081	1,219

平成52年（2040年）推計						
国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）	100.0%	7.4%	2.3%	44.9%	47.7%	(7.3%)
仮定パターン1	100.0%	13.1%	4.2%	43.5%	43.5%	(7.2%)
仮定パターン2	100.0%	14.3%	4.7%	47.0%	38.7%	(7.9%)
日本創成会議準拠による推計結果	100.0%	7.0%	2.1%	43.3%	49.7%	(6.7%)

### ●2010年（平成22年）に対する2040年（平成52年）の人口増減率

	総人口	0～14歳		15～64歳	65歳以上	20～39歳女性
			うち 0～4歳			
平成52年（2040年）推計						
国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）	-31.6%	-52.3%	-47.2%	-46.0%	0.4%	-45.6%
仮定パターン1	-24.9%	-7.6%	7.3%	-42.6%	0.4%	-40.9%
仮定パターン2	-24.6%	1.7%	19.3%	-37.7%	-10.2%	-34.8%
日本創成会議準拠による推計結果	-31.9%	-54.9%	-51.1%	-48.2%	4.1%	-50.6%

### 3 老年人口率の変化（長期推計）

国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）と仮定パターン1、仮定パターン2について、平成52年（2040年）時点の過程を平成72年（2060年）まで延長して推計すると、国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）は、平成72年（2060年）の49.4%まで老年人口比率は上昇傾向を続けると推計されます。

一方、仮定パターン1においては、平成42年（2030年）までに、出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制効果が平成52年（2040年）頃から現れはじめ、43.5%をピークに低下すると見込まれます。

さらに、仮定パターン2においては、平成37年（2025年）頃から現れはじめ、38.8%をピークに低下すると見込まれます。

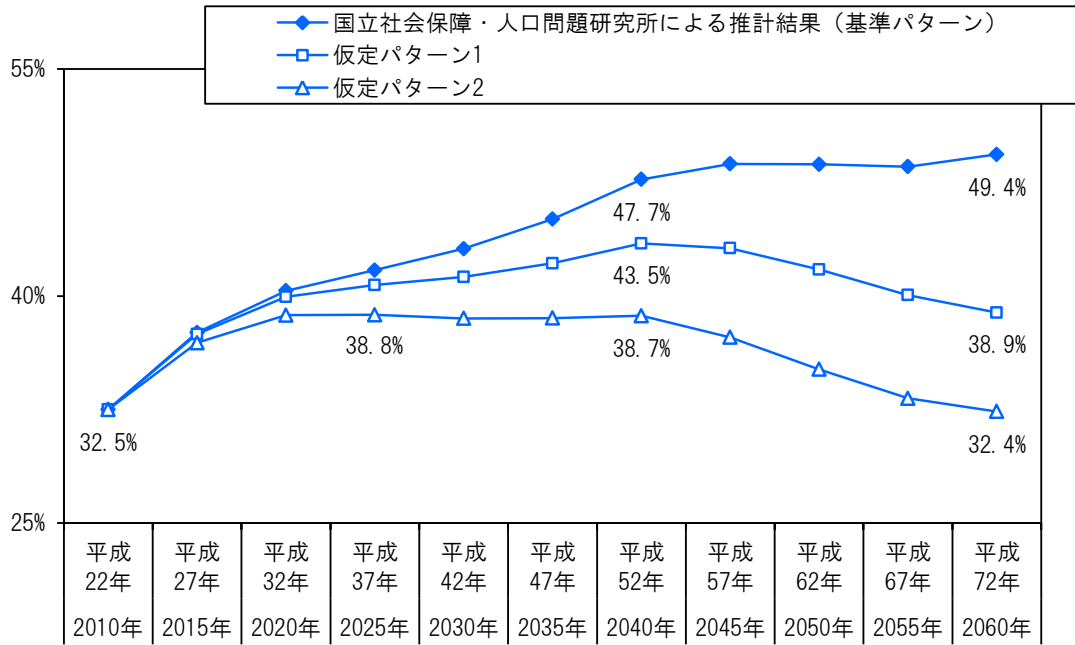
高齢化抑制効果は、仮定パターン1より、仮定パターン2の方が高くなります。

#### ●年齢区分別人口の推移

(人)

	平成 22年 (2010年)	平成 27年 (2015年)	平成 32年 (2020年)	平成 37年 (2025年)	平成 42年 (2030年)	平成 47年 (2035年)	平成 52年 (2040年)	平成 57年 (2045年)	平成 62年 (2050年)	平成 67年 (2055年)	平成 72年 (2060年)
国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）											
総人口	26,847	25,828	24,541	23,084	21,511	19,910	18,368	16,861	15,407	13,990	12,628
0～14歳	10.6%	9.4%	8.5%	7.9%	7.4%	7.4%	7.4%	7.3%	7.1%	6.7%	6.5%
15～64歳	56.9%	53.1%	51.1%	50.4%	49.4%	47.6%	44.9%	43.9%	44.2%	44.7%	44.1%
65歳以上	32.5%	37.6%	40.3%	41.7%	43.1%	45.1%	47.7%	48.7%	48.7%	48.5%	49.4%
75歳以上	15.3%	18.6%	22.9%	27.0%	28.5%	28.8%	29.5%	31.3%	33.9%	34.6%	33.9%
仮定パターン1											
総人口	26,847	25,900	24,789	23,640	22,485	21,293	20,154	19,041	17,973	16,955	16,022
0～14歳	10.6%	9.6%	9.4%	10.1%	11.1%	12.3%	13.1%	13.3%	13.4%	13.5%	13.9%
15～64歳	56.9%	52.9%	50.6%	49.2%	47.6%	45.6%	43.5%	43.6%	44.9%	46.4%	47.2%
65歳以上	32.5%	37.5%	39.9%	40.7%	41.3%	42.2%	43.5%	43.1%	41.7%	40.1%	38.9%
75歳以上	15.3%	18.6%	22.7%	26.3%	27.3%	26.9%	26.9%	27.7%	29.1%	28.5%	26.7%
仮定パターン2											
総人口	26,847	25,832	24,691	23,533	22,424	21,298	20,243	19,287	18,439	17,687	17,036
0～14歳	10.6%	9.7%	9.7%	10.6%	11.9%	13.3%	14.3%	14.6%	14.6%	14.6%	15.0%
15～64歳	56.9%	53.4%	51.5%	50.6%	49.6%	48.1%	47.0%	48.2%	50.3%	52.1%	52.7%
65歳以上	32.5%	36.9%	38.7%	38.8%	38.5%	38.5%	38.7%	37.3%	35.2%	33.2%	32.4%
75歳以上	15.3%	18.5%	22.4%	25.5%	26.0%	25.0%	24.2%	24.2%	24.6%	23.4%	21.3%

【仮定に基づく老年人口率推計結果の比較】



### 第3節 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

#### 1 財政状況への影響

歳入は、90億円前後で推移しており、地方交付税は増加傾向にあります。歳出は、扶助費が9億円程度にまでなるなど増加傾向が目立ち、人口の減少が加速すると自由度の高い予算執行が難しくなっていきます。

#### ①歳入の状況

##### ●歳入の推移

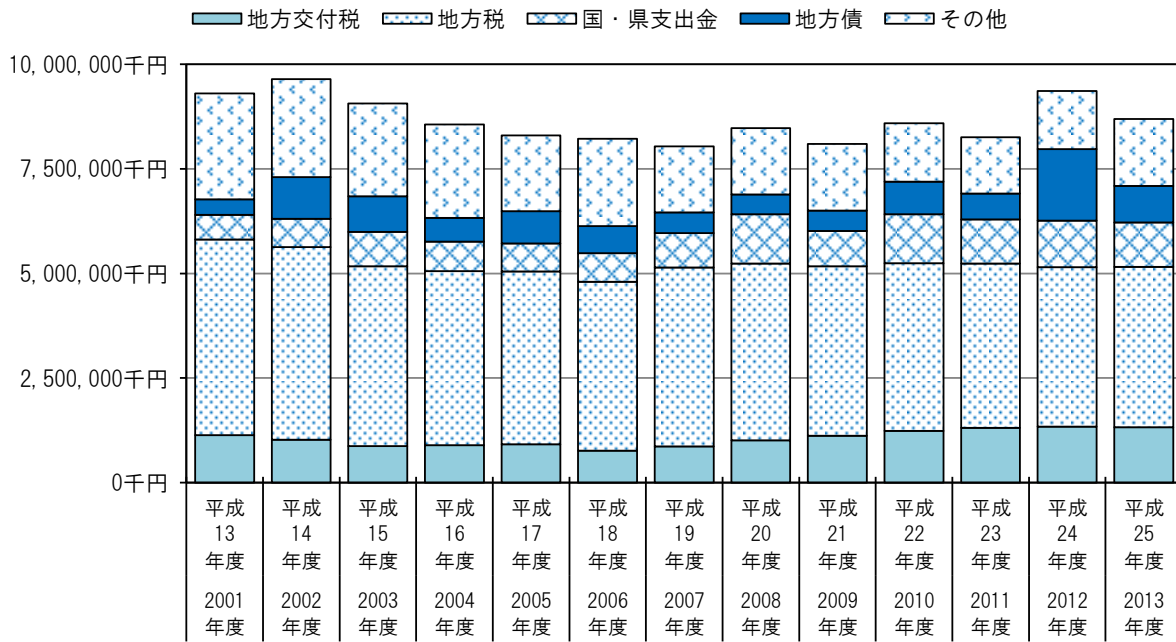
(千円)

	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)
地方交付税	1,131,570	1,026,072	869,972	889,261	913,231	758,245	860,031
地方税	4,680,955	4,599,384	4,301,907	4,163,929	4,134,790	4,041,158	4,281,090
国・県 支出金	583,972	681,033	817,726	703,414	666,850	685,276	823,830
地方債	373,400	995,900	853,900	567,000	770,900	644,600	495,600
その他	2,532,437	2,339,523	2,219,162	2,237,371	1,810,638	2,087,110	1,573,034
合計	9,302,334	9,641,912	9,062,667	8,560,975	8,296,409	8,216,389	8,033,585

	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)
地方交付税	1,005,286	1,116,510	1,231,776	1,307,939	1,335,884	1,321,009
地方税	4,233,317	4,049,596	4,013,652	3,925,676	3,812,638	3,831,266
国・県 支出金	1,171,564	848,571	1,170,616	1,056,160	1,112,213	1,065,577
地方債	475,300	486,400	772,570	621,400	1,706,900	872,900
その他	1,589,379	1,594,372	1,403,400	1,345,340	1,389,234	1,597,165
合計	8,474,846	8,095,449	8,592,014	8,256,515	9,356,869	8,687,917

資料：総務省地方財政状況調査関係資料「決算カード」

### 【歳入の推移】





②歳出の状況

●歳出の推移

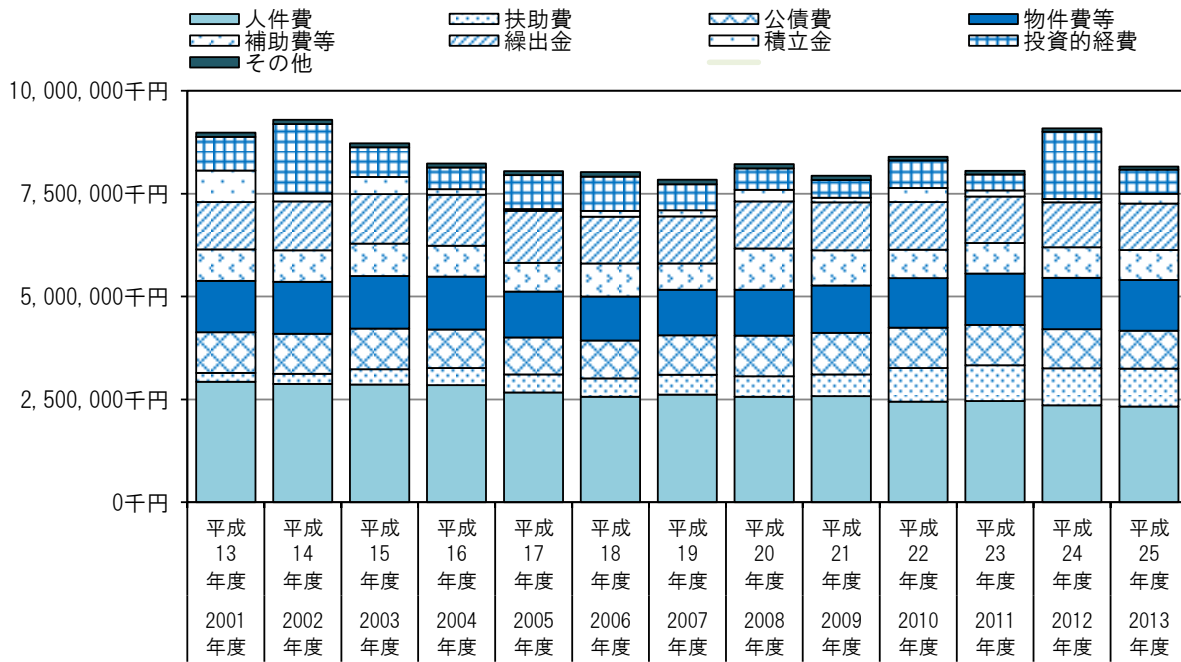
(千円)

	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)
人件費	2,928,984	2,877,937	2,864,316	2,849,311	2,668,939	2,566,154	2,618,768
扶助費	216,437	240,014	366,031	411,434	440,738	444,021	479,400
公債費	982,743	977,490	992,121	938,195	893,332	918,533	962,856
物件費等	1,251,165	1,260,318	1,275,458	1,285,215	1,114,073	1,075,179	1,103,703
補助費等	761,967	768,974	788,900	746,157	699,344	800,468	641,179
繰出金	1,152,921	1,187,773	1,200,164	1,241,027	1,263,866	1,135,761	1,143,068
積立金	765,032	191,951	414,650	135,981	43,842	137,799	146,160
投資的経費	818,138	1,683,047	726,123	527,028	823,683	838,223	629,693
その他	104,878	108,326	91,642	95,661	98,751	106,950	110,112
合計	8,982,265	9,295,830	8,719,405	8,230,009	8,046,568	8,023,088	7,834,939

	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)
人件費	2,566,814	2,580,245	2,446,755	2,458,625	2,359,117	2,322,988
扶助費	494,960	525,817	812,760	869,846	895,805	925,882
公債費	985,057	1,009,671	984,958	983,454	949,274	922,505
物件費等	1,113,729	1,150,305	1,204,505	1,248,112	1,248,366	1,231,940
補助費等	1,004,000	855,872	691,741	740,105	742,145	727,418
繰出金	1,147,930	1,165,581	1,154,840	1,126,404	1,090,736	1,127,410
積立金	281,746	114,088	344,674	154,933	82,904	239,648
投資的経費	522,645	428,821	668,994	385,928	1,635,758	582,476
その他	102,597	102,626	89,071	86,221	80,278	77,855
合計	8,219,478	7,933,026	8,398,298	8,053,628	9,084,383	8,158,122

資料：総務省地方財政状況調査関係資料「決算カード」

### 【歳出の推移】



### ③個人住民税への影響

個人住民税は、町の主要な収入源の1つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいため、次のとおり、国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）に基づき、個人住民税の独自推計を行いました。

- ・平成27年（2015年）1月の個人住民税の実績によると、主に生産年齢人口（15～64歳）の特に50代において、1人当たりの年間税額が高いことがわかります。
- ・個人住民税の推計結果では、平成52年（2040年）では7億円と平成27年（2015年）の11億円から約4億円の減少が見込まれ、さらに、平成72年（2060年）では約6.8億円になるものと推計され、個人住民税は約4割減少するものと推計されます。

【平成27年（2015年）1月現在 納税者割合等の状況】

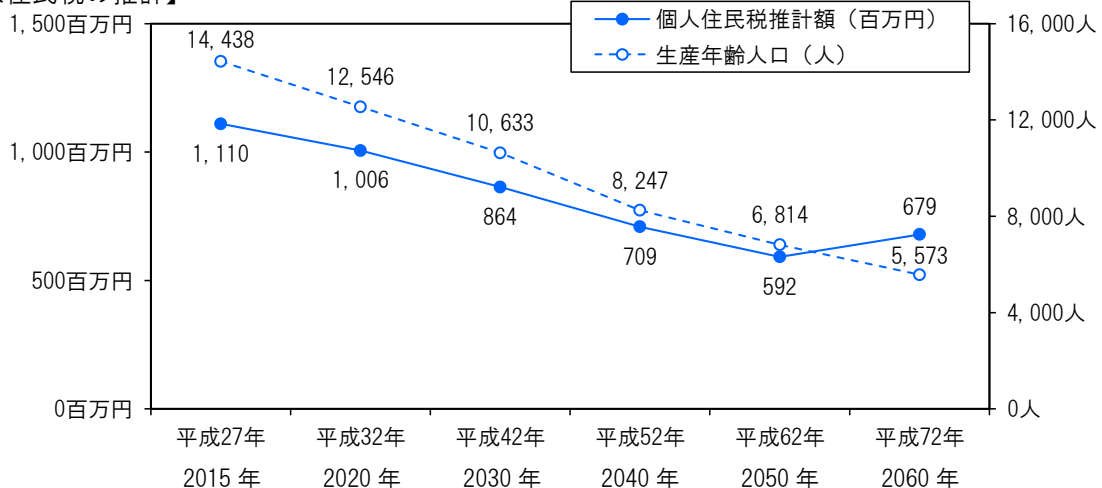
【個人住民税の独自推計方法】

○個人住民税の推計値  
=年齢区分別の個人住民税推計値の総和

・年齢区分別の個人住民税の推計値  
=年齢区分別の納税者数の推計  
×年齢区分別の一人当たりの税額  
=（年齢区分別の将来推計人口  
×年齢区分別の納税者割合）  
×年齢区分別の一人当たり税額

年齢区分	納税者割合 (%)	一人当たり税額 (円)
0～4歳	0.0	0
5～9歳	0.0	0
10～14歳	0.0	0
15～19歳	1.9	52,736
20～24歳	46.5	53,121
25～29歳	67.2	77,429
30～34歳	60.8	83,518
35～39歳	63.7	96,425
40～44歳	66.1	115,527
45～49歳	65.9	113,143
50～54歳	66.7	126,724
55～59歳	62.5	131,618
60～64歳	50.2	102,980
65～69歳	37.9	106,265
70～74歳	23.9	86,414
75～79歳	16.3	166,908
80～84歳	12.2	167,734
85～89歳	13.0	139,572
90歳以上	12.0	105,887
合計	39.0	107,759

【個人住民税の推計】



# 第3章 人口の将来展望

## 第1節 目指すべき将来の方向

### 1 現状と課題の整理

#### (1) 人口減少をもたらした若年層の流出

湯河原町の人口は、国勢調査によると平成7年（1995年）以降減少傾向にあり、平成22年（2010年）には26,848人となっています。このうち、10代、20代の若年層の流出が顕著になっています。湯河原町には大学や専門学校がないため、進学を機に町外へ転出する若者が多いことが原因の一つと考えられます。若年層が減少してしまうと子育て世代が減少し、子どもの数に影響してくることから、若年層にいかん湯河原町に残ってもらうか、また戻ってきてもらうか、若年層の流出を抑えていくことが課題と言えます。

#### (2) 長期にわたる自然減

湯河原町では、出生数よりも死亡数が多い自然減の状態が長く続いており、過去5年では出生数が100人台、死亡数が400人前後となっています。平成22年（2010年）の国勢調査では、高齢者人口（65歳以上）が年少人口（14歳以下）の3倍となっています。また、また、湯河原町の合計特殊出生率は、平成20～24年で1.29となっており、神奈川県平均の1.30とほぼ同水準ですが、若年層が流出しているため、自然減の傾向は今後も継続していくものと見込まれますが、若者に暮らす町として選ばれる地域づくりや子育て支援の充実を図り、出生数を増加させていくことが課題と言えます。

#### (3) 近年になって発生した社会減

RESAS（地域経済分析システム）によると、湯河原町の社会動態は、転出が転入を上回る社会減の傾向にあり、首都圏よりも近隣市町への転出がやや多くなっています。近隣市町別に見ると、転入転出とともに、小田原市と熱海市との結びつきが強くなっています。

また、湯河原町統計要覧によると、平成19年（2007年）から平成22年（2010年）にかけては転入が転出を上回る社会増となっており、平成25年（2013年）以降社会減となっていることから、早期に社会増に回復させることが課題と言えます。

#### (4) 労働力人口の減少等による地域経済規模縮小の懸念

国勢調査によると、湯河原町の労働力人口は、平成7年（1995年）をピークに減少傾向にあり、これまで増加傾向にあった第三次産業就業者数も、減少傾向を見せ始めています。人口減少によって消費者が減り、働く者も減っていくと経済規模が縮小し、社会生活を営むのに必要な各種サービスが受けにくくなるなど、生活しにくい地域となって、更なる人口流出を引き起こすという悪循環を招くことが危惧されます。そのため、労働力人口を確保していくことが課題と言えます。

#### (5) 観光を軸とした地域産業の活性化

湯河原町は古くからの温泉観光地であり、観光を基幹産業として発展してきました。産業別人口を見ると、男女ともに宿泊業、飲食サービス業の従事者が最も多くなっており、今でも観光が基幹産業であることを示しています。しかし、観光客数は年々減少しており、平成23年（2011年）の東日本大震災以降、回復の傾向にありません。

そのため、今後も観光を産業の軸としながら交流人口の増加を図り、農業、漁業、商業などの各産業の連携のもとに相乗効果を発揮しながら、地域経済の活力を創出していくことが課題と言えます。

## 2 基本的視点

次の3つを基本的視点として、人口ビジョンの実現に取り組みます。

### ①首都圏及び近隣市町への人口流出の抑制

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略が示す「東京一極集中の是正」という基本的視点や、近隣市町への転出超過の状況等を踏まえ、湯河原町に住む人を増やし、湯河原町から転出する人を抑制できるよう、生活環境の充実を図ります。

### ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

若い世代の希望する雇用・就労環境の確保や結婚・出産・子育て環境の充実等、生活基盤の確立を支援し、流出が著しい20歳前後の人口の回復を目指します。

### ③地域資源を活かした課題解決と地域活性化

豊かな自然環境や温泉、受け継いできた文化や人情味あふれる住民など、湯河原町には他都市にはない地域資源が豊富に存在していることから、これらを活かして地域の課題解決と地域の活性化に取り組みます。

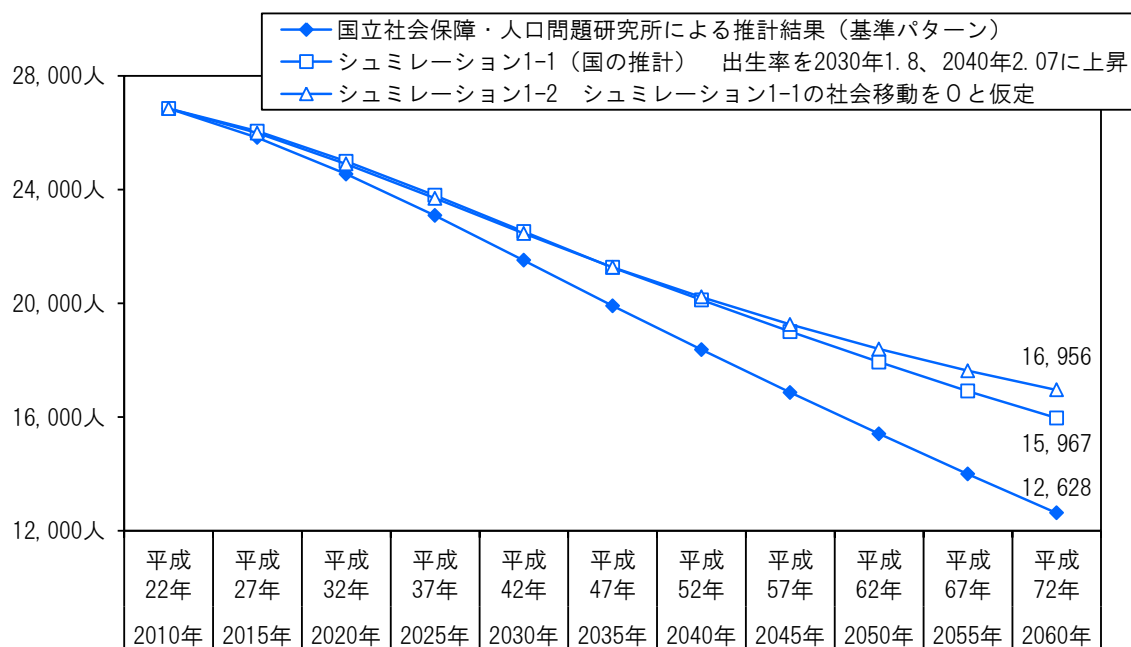
## 第2節 目標人口の検討

### 1 シミュレーション1（国の人口ビジョンに基づく展望）

国の人口ビジョンでは、平成52年（2040年）に人口置換水準である2.07の合計特殊出生率を達成し、以降これを継続させるという前提のもとに将来人口を展望しています。

これに基づく、シミュレーション1-1のように平成72年（2060年）の湯河原町の総人口は15,967人と推計されます。さらに、社会移動を0と仮定すると、シミュレーション1-2のように平成72年（2060年）の湯河原町の総人口は16,956人と推計されます。国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）の12,628人を大きく上回る結果となります。

【シミュレーション1】



（上段：推計人口/下段：想定出生率）

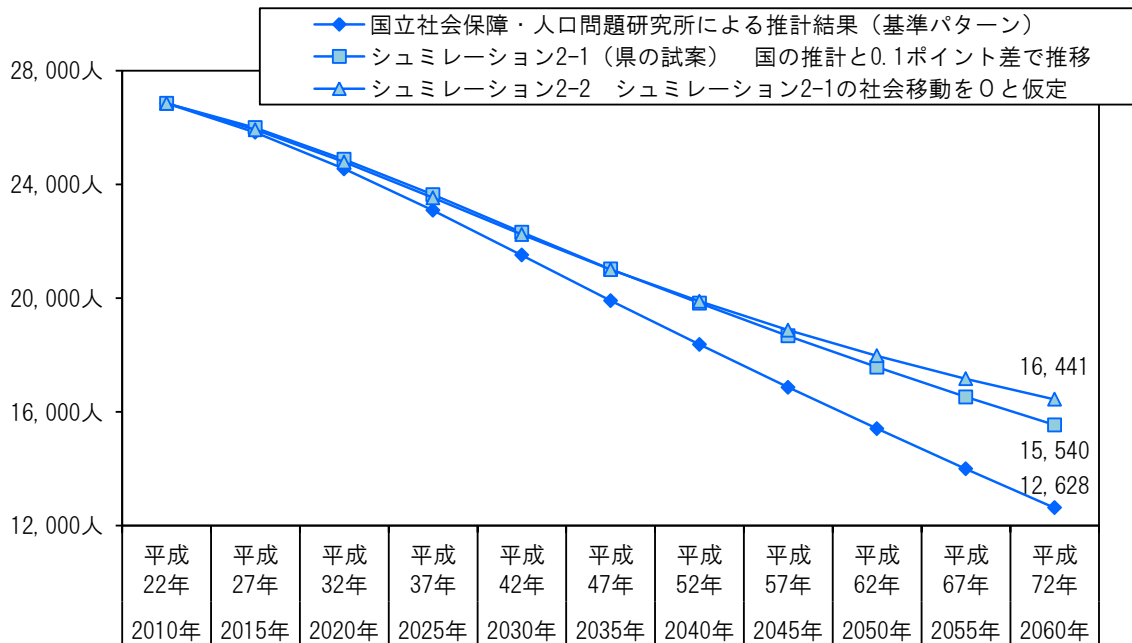
シミュレーション区分	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）	26,847	25,828	24,541	23,084	21,511	19,910	18,368	16,861	15,407	13,990	<b>12,628</b>
シミュレーション1-1（国の推計）（出生率を2030年1.8、2040年2.07に上昇）	26,847	26,049	24,988	23,793	22,521	21,258	20,119	19,001	17,931	16,911	<b>15,967</b>
シミュレーション1-2（シミュレーション1-1の社会移動を0と仮定）	26,847	25,984	24,897	23,690	22,458	21,267	20,221	19,256	18,392	17,625	<b>16,956</b>

## 2 シミュレーション2（神奈川県的人口ビジョンに基づく展望）

神奈川県的人口ビジョンでは、国の人口ビジョンより10年後の平成62年（2050年）に人口置換水準である2.07の合計特殊出生率を達成し、以降これを継続させるという前提のもとに将来人口を展望しています。

これに基づく、シミュレーション2-1のように平成72年（2060年）の湯河原町の総人口は15,540人と推計されます。さらに、社会移動を0と仮定すると、シミュレーション2-2のように平成72年（2060年）の湯河原町の総人口は16,441人と推計されます。国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）の12,628人を大きく上回るものの、シミュレーション1よりは下回る結果となります。

【シミュレーション2】



（上段：推計人口/下段：想定出生率）

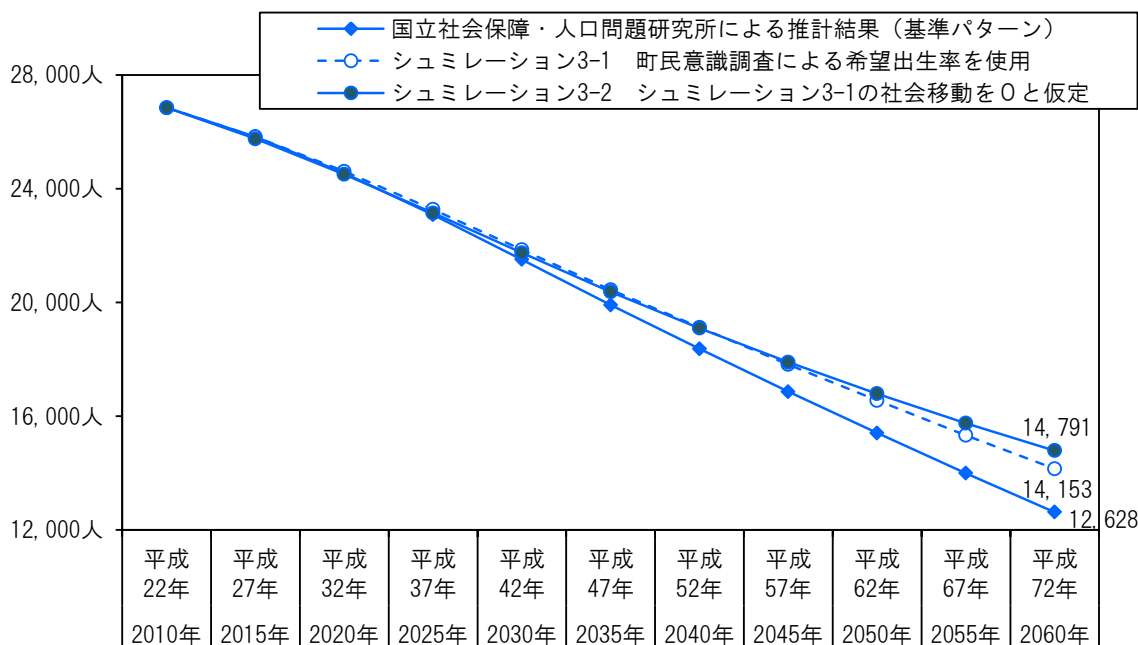
シミュレーション区分	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）	26,847	25,828	24,541	23,084	21,511	19,910	18,368	16,861	15,407	13,990	<b>12,628</b>
シミュレーション2-1 （県の試算） （国の推計と0.1ポイント差で推移）	26,847	25,988	24,877	23,635	22,315	21,016	19,823	18,667	17,572	16,520	<b>15,540</b>
シミュレーション2-2 （シミュレーション2-1 の社会移動を0と仮定）	26,847	25,922	24,781	23,525	22,239	21,002	19,887	18,872	17,972	17,160	<b>16,441</b>

### 3 シミュレーション3（町民意識調査による希望出生率に基づく展望）

20代から40代の町民を対象に実施した町民意識調査から、希望出生率を算出したところ、1.71となりました。この結果を踏まえ、平成52年（2040年）に町民希望出生率である1.71の合計特殊出生率を達成し、以降これを継続させるという前提のもとに将来人口を展望しています。

これに基づく、シミュレーション3-1のように平成72年（2060年）の湯河原町の総人口は14,153人と推計されます。さらに、社会移動を0と仮定すると、シミュレーション3-2のように平成72年（2060年）の湯河原町の総人口は14,791人と推計されます。国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）の12,628人を上回り、シミュレーション1、シミュレーション2よりは下回る結果となります。

【シミュレーション3】



（上段：推計人口/下段：想定出生率）

シミュレーション区分	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）	26,847	25,828	24,541	23,084	21,511	19,910	18,368	16,861	15,407	13,990	12,628
	—	1.18	1.16	1.13	1.14	1.14	1.14	1.14	1.14	1.14	1.14
シミュレーション3-1（町民意識調査による希望出生率を使用）	26,847	25,828	24,608	23,271	21,853	20,443	19,123	17,818	16,553	15,323	14,153
	—	1.18	1.29	1.39	1.50	1.60	1.71	1.71	1.71	1.71	1.71
シミュレーション3-2（シミュレーション3-1の社会移動を0と仮定）	26,847	25,758	24,503	23,145	21,747	20,372	19,097	17,896	16,787	15,754	14,791

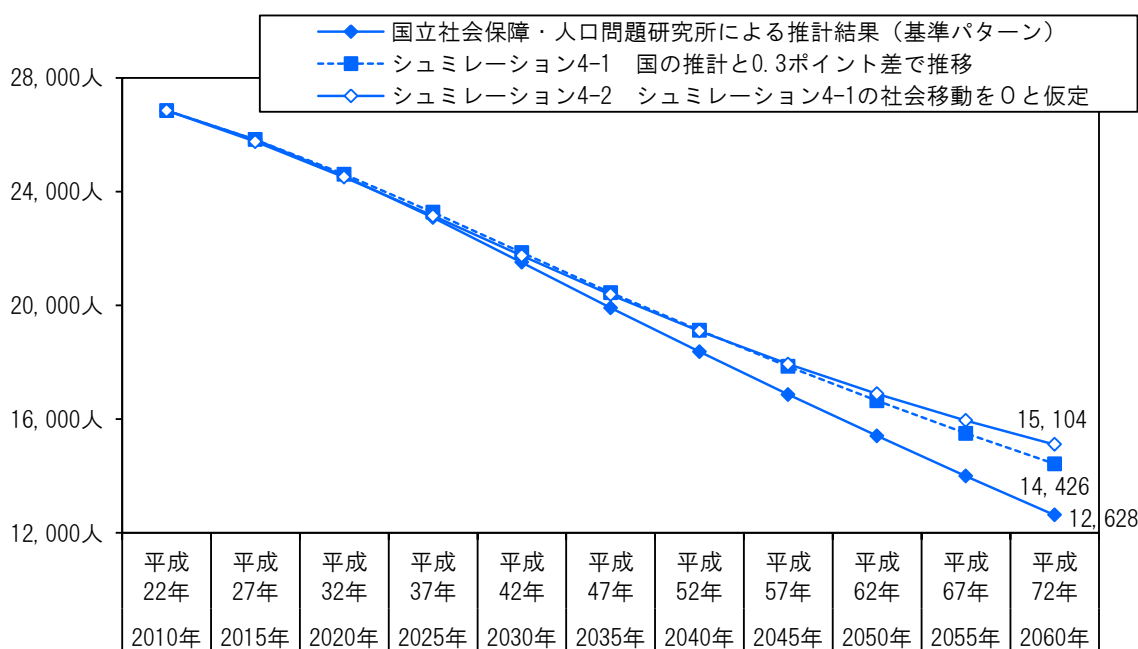


#### 4 シミュレーション4（国の推計から0.3ポイント差で推移した場合の展望）

国の人口ビジョンでは、平成52年（2040年）に人口置換水準である2.07の合計特殊出生率を達成し、神奈川県人口ビジョンでは10年後の平成62年（2050年）に達成する前提となっており、このシミュレーション4では、さらに10年後の平成72年（2060年）に達成する前提のもとに将来人口を展望しています。

これに基づく、シミュレーション4-1のように平成72年（2060年）の湯河原町の総人口は14,426人と推計されます。さらに、社会移動を0と仮定すると、シミュレーション4-2のように平成72年（2060年）の湯河原町の総人口は15,104人と推計されます。国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）の12,628人やシミュレーション3を上回り、シミュレーション1、シミュレーション2を下回る結果となります。

【シミュレーション4】



（上段：推計人口/下段：想定出生率）

シミュレーション区分	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）	26,847	25,828	24,541	23,084	21,511	19,910	18,368	16,861	15,407	13,990	<b>12,628</b>
シミュレーション4-1 （国の推計と0.3ポイント差で推移）	26,847	25,828	24,608	23,271	21,853	20,443	19,123	17,849	16,642	15,495	<b>14,426</b>
シミュレーション4-2 （シミュレーション4-1の社会移動を0と仮定）	26,847	25,758	24,503	23,145	21,747	20,372	19,097	17,930	16,887	15,948	<b>15,104</b>

### 第3節 人口の将来展望

#### 1 湯河原町の人口の推移と長期的な見通し

国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）では、平成72年（2060年）に12,628人と推計されていますが、総合戦略によって展開する各種事業により、これよりも多い人口を確保していくこととします。

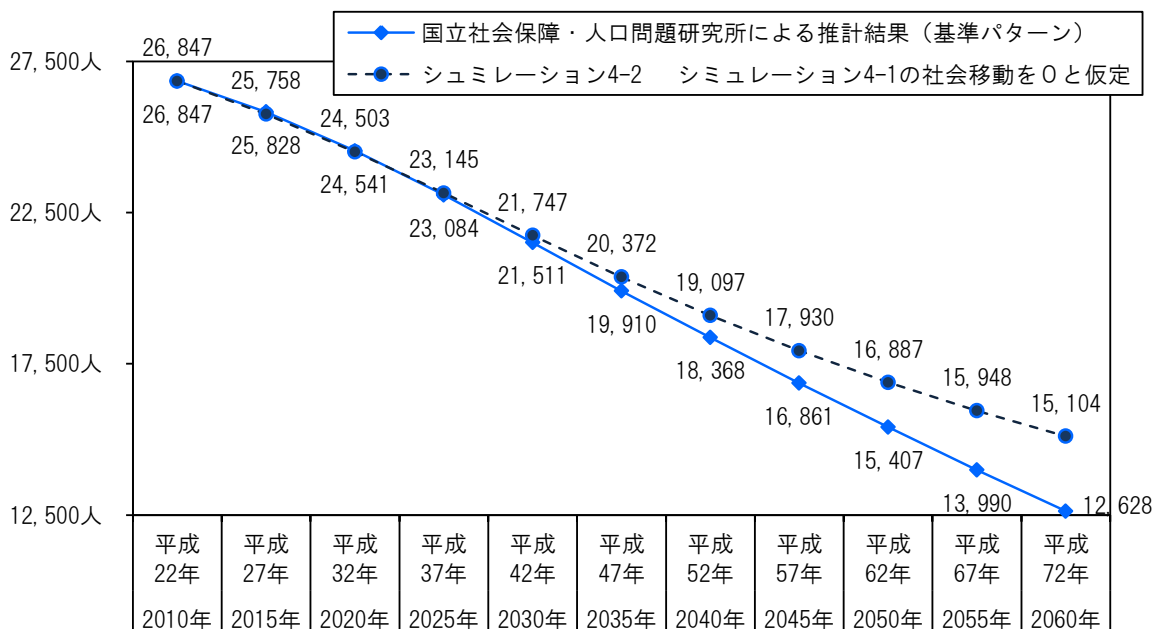
一方で、国の人口ビジョン（シミュレーション1）や神奈川県的人口ビジョン（シミュレーション2）が採用している方法に基づくと、平成72年（2060年）時点で3,000～4,000人の差が生じます。

また、湯河原町の希望出生率1.71を平成52年（2040年）に達成するもの（シミュレーション3）とすると、その差は2,000人程度となりますが、国の人口ビジョンでは、平成52年（2040年）に1億人程度の人口を確保するとしており、現状の自治体人口比率でいくと湯河原町では20,965人が必要となることから、より積極的な目標人口の設定が求められます。

こうしたことから、国の推計から0.3ポイント差で推移し、平成72年（2060年）に人口置換水準である2.07の合計特殊出生率を達成し、社会増減を±0にした推計結果（シミュレーション4-2）である、15,104人を本人口ビジョンの目標人口に設定します。

国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）との推計結果の差は2,476人であり、この差を埋めるべく総合戦略における各種事業を展開します。

【シミュレーション4-2に基づく人口推計結果】



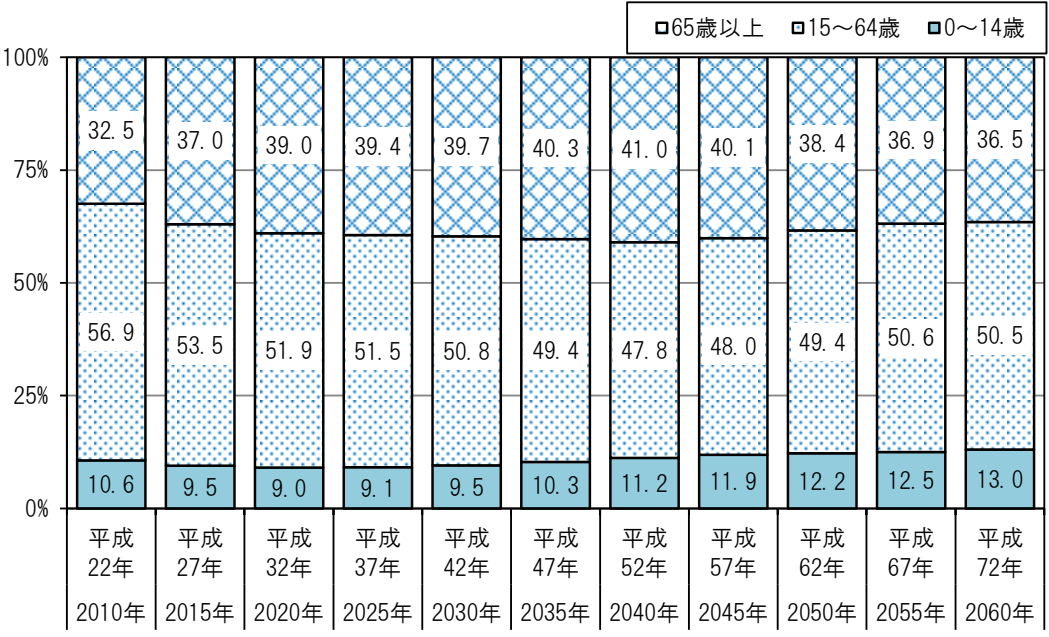
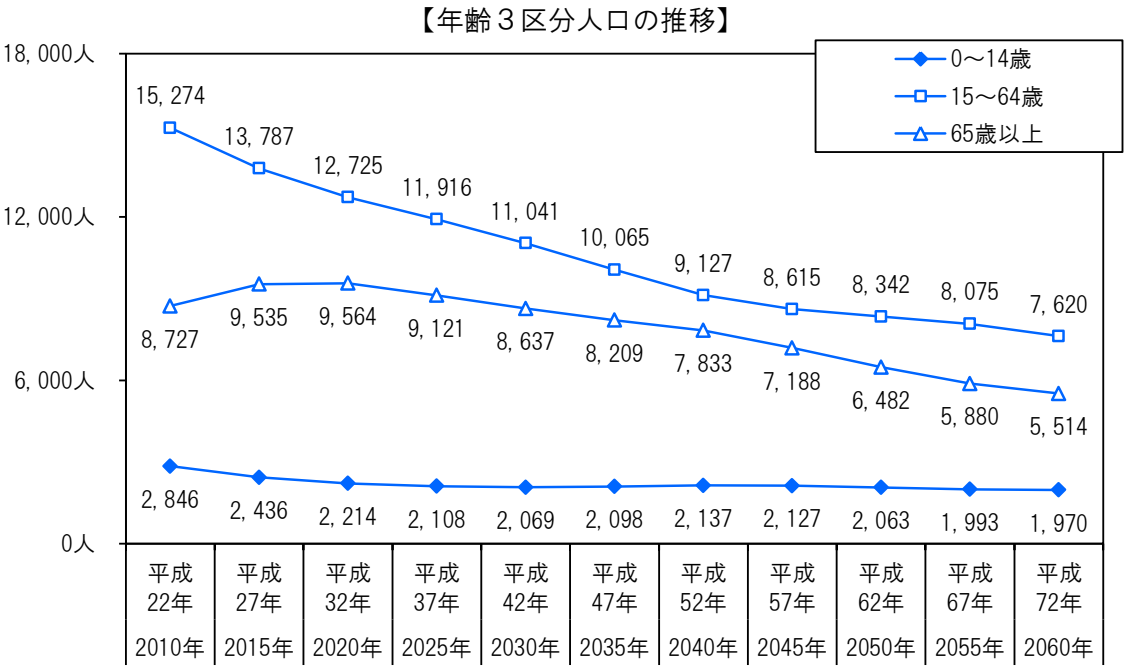
湯河原町の平成52年（2040年）の目標人口・・・19,097人

湯河原町の平成72年（2060年）の目標人口・・・15,104人

## 2 湯河原町の年齢3区分別人口の推移と長期的な見通し

### ①人口の推移

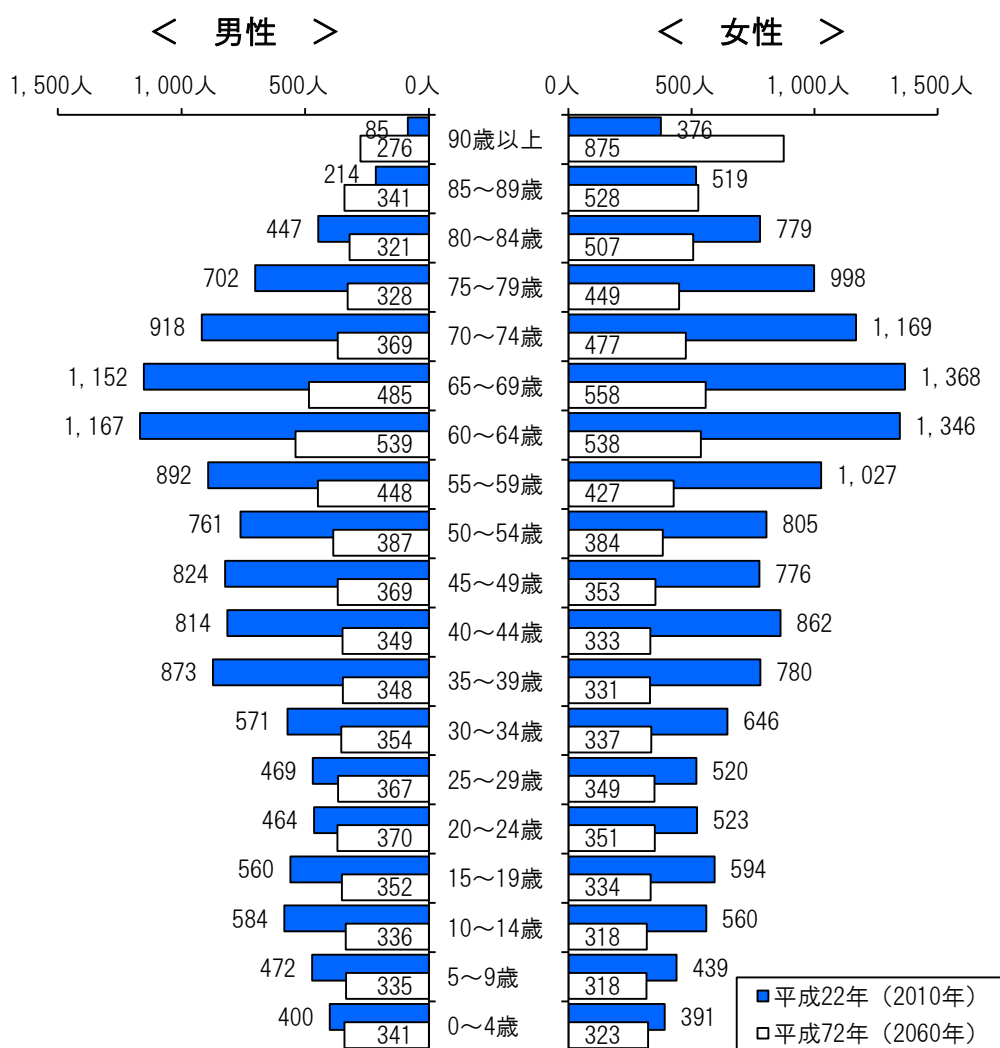
15,104人を目標人口とすることにより、湯河原町の年齢3区分別人口は次のように推移するものと想定します。国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（基準パターン）で平成72年（2060年）に49.4%にまで上昇すると見込まれていた高齢化率は、36.5%に軽減されます。また、年少人口は1割、生産年齢人口は5割に回復するものと想定します。



平成22年（2010年）と平成72年（2060年）の人口ピラミッドは次のようになります。

図の上方が大きく不安定な形から、全体には縮小しますが均衡のとれた、安定した人口構造が確保できるものと想定します。

【人口ピラミッド 平成22年（2010年）・平成72年（2060年）】

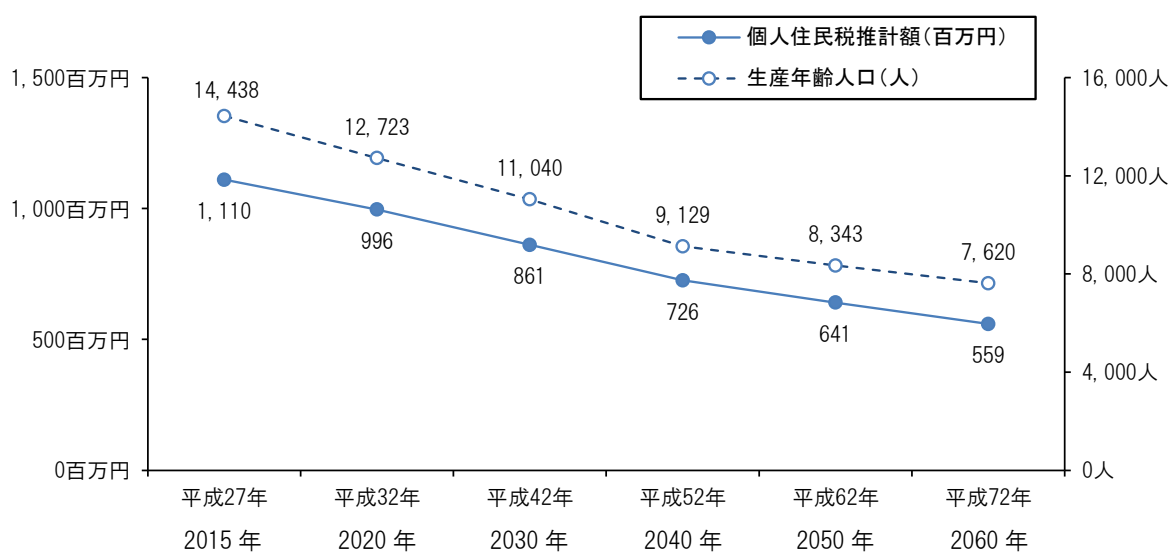


## ②個人住民税への影響

シミュレーション4-2に基づき、個人住民税の独自推計を行いました。

- ・個人住民税の推計結果では、平成52年（2040年）では7.3億円と平成27年（2015年）の11億円から約4億円の減少が見込まれ、さらに、平成72年（2060年）では約5.6億円になるものと推計され、平成27年（2015年）から個人住民税は半減するものと推計されます。

### 【個人住民税の推計】





## 第2編 総合戦略





# 第1章 基本的な考え方

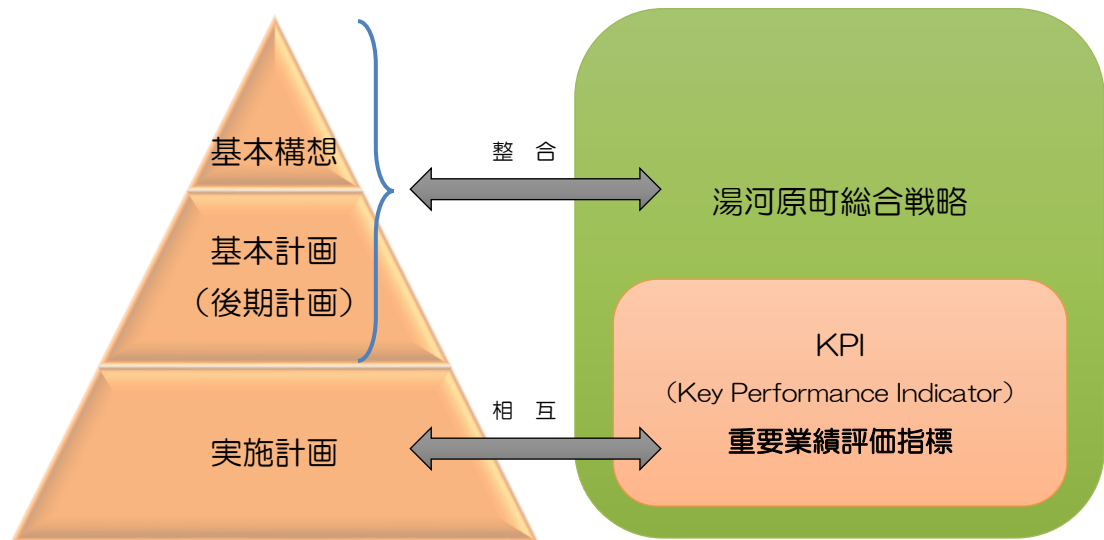
## 第1節 趣旨

我が国は平成20年（2008年）をピークに人口減少が続き、この状況が続けば「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高まります。人口急減・超高齢化という国が直面する大きな課題に対して、国や地方が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自立的で持続的な社会を創生することを目指して、平成26年（2014年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

湯河原町の人口は、平成22年（2010年）で26,847人（平成22年国勢調査）ですが、国立社会保障・人口問題研究所によると、平成47年（2035年）には20,000人を割り込むと推計されており、人口減少問題への対策が急務となっています。こうした中、地方自治体には地方版総合戦略の策定が求められており、長期的な人口の将来展望を示した「湯河原町人口ビジョン」を踏まえ、持続可能なまちづくりに向けた戦略的な政策展開に向けて、「湯河原町総合戦略」を策定するものです。

## 第2節 総合戦略の位置づけ

策定にあたっては、町の平成22年（2010年）策定の「ゆがわら2011プラン（湯河原町新総合計画）」の基本構想・基本計画、実施計画との整合を図ります。



## 第3節 計画期間

総合戦略の期間は、平成27年度（2015年）から平成31年度（2019年）までの5年間とします。

#### 第4節 まちの将来像実現に向けた取り組み

《まちの将来像（ゆがわら2011プラン）》

## 『湯けむりと笑顔あふれる 四季彩のまち 湯河原』

湯河原町は、古くから名湯として伝えられる湯量豊かな温泉と四季を通じ温暖な気候に恵まれ、多くの文人墨客に愛された観光地として、また、人と人とのふれあいを大切に、歴史や文化、教養を尊ぶ「やすらぎの里」として発展してきました。

温泉、史跡、産業や海、山、川などの優れた自然環境といったかけがえのない財産を守り、はぐみながら次の世代に引き継ぎ、誰もが暮らしやすい町、国の内外から訪れたいと思われる四季彩のまち・湯河原にしていくことが、私たち町民の務めです。

このような中で、本町の人口は、長期にわたる自然減と近年の社会減によって、平成7年（1995年）をピークに人口は減少傾向にあり、少子化と高齢化が進展しています。こうした傾向は労働力人口の減少を招き、地域経済規模の縮小や基幹産業である観光への影響も心配され、守ってきた自然環境や育んできた伝統文化などを、次の世代に円滑に継承できないことが懸念されます。

まちの将来像実現のためには、人口減少を抑制しバランスのとれた人口構成を確保することが最も重要であり、就労・雇用の創出により社会減の抑制を図る「しごとづくり」、本町の恵まれた資源を活用した移住促進策により社会増の増加を図る「新たなひとの流れづくり」、若い世代の希望をかなえ自然減の抑制を図る「結婚・出産・子育ての環境づくり」、また湯河原の特性を活用し健康寿命日本一を目指す「人口減少・高齢化社会に対応したまちづくり」を柱とする施策の展開が必要です。

こうした状況を踏まえ、「ゆがわら2011プラン（湯河原町新総合計画）」のまちの将来像である『湯けむりと笑顔あふれる四季彩のまち 湯河原』の実現を目指すために、自治の主役である町民と議会と町の三者がお互いの責任と役割を自覚し協働しつつ、産官学金労言の各分野からのご意見をあおぎながら、本町の地方版総合戦略である「湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン」を策定し、「湯河原町人口ビジョン」で示された将来人口の確保に向けた取り組みを推進します。

## 第2章 基本目標

### 第1節 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

人口減少の克服と本町の更なる創生を確実に実現するため、国の総合戦略で掲げられている「まち・ひと・しごと創生」政策5原則」を踏まえたものとします。

- 1【自立性】 各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。
- 2【将来性】 地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。
- 3【地域性】 各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。
- 4【直接性】 限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労言の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。
- 5【結果重視】 明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

### 第2節 基本目標の検討にあたって

基本目標の策定にあたり、国や県の総合戦略を勘案しつつ、本町の地方創生のための課題や強みを次のように整理しました。

#### 【課題】

- 人口減少・少子高齢化
  - ・神奈川県平均より人口の減少が早く進行しており、空き家が増加している。
  - ・県内でも高齢化率が最も高い地域である。
- 産婦人科の不在
  - ・平成26年度以降、町内に産婦人科がなく、助産師も不在となっている。
- 若い世代の流出
  - ・学校が中学校までしかなく、また就職先も限られるため、20～30歳代の転出者が多い。
- 産業の低迷
  - ・観光客数の減少傾向が続き、主要産業である観光業の低迷が全体に影響を及ぼしている。
  - ・空き店舗が増加している。

#### 【強み】

- 豊かな自然環境
  - ・昔から有名な温泉地であり、温泉街の風情がある
  - ・海、山、川、きれいな空気、温暖な気候
- 首都圏に近い立地
  - ・JR東海道本線の沿線であり、横浜や東京へも通勤圏内にある。
  - ・近隣の熱海や小田原から新幹線が利用でき、海外からの観光客を呼び込みやすい。
- 50歳以上の転入者が多い
  - ・温暖で住みやすい自然環境を求め、定年後に都心部から移住してくる方が多い。

まちの将来像

『湯けむりと笑顔あふれる  
四季彩のまち  
湯河原』

基本目標

**基本目標1**

湯河原町にしごとをつくり、町内で就労できるようにする

- ①新たな雇用を生む産業の振興
- ②誘客につながるイベント開催
- ③空き家・空き店舗の活用

**基本目標2**

湯河原町への新しいひとの流れをつくる

- ①移住促進のための居住環境等の整備
- ②湯河原の魅力を全国に発信

**基本目標3**

結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる

- ①安心して出産できる環境の整備
- ②子育ての不安解消のための支援拡充
- ③若い世代が定住していける住環境の整備

**基本目標4**

人口減少・高齢化社会に対応したまちづくりを進める

- ①高齢化社会への対応
- ②人口減少社会への対応
- ③健康寿命日本一の実現を目指す

**基本目標1 湯河原町にしごとをつくり、町内で就労できるようにする**

《基本的方向》

①新たな雇用を生む産業の振興

国道135号からの人の流れを変える道の駅の設置や、キャンプ・アウトドア施設の整備、駅周辺の活性化などにより、基幹産業である観光の活性化を図ります。

あわせて、観光客の増加に伴う消費の増加により、商業・サービス業の振興を図るとともに、ゆがわら認定産品制度や海産物の活用事業などにより、第一次産業の活性化を図ります。

②誘客につながるイベント開催

シニア向けのスポーツイベントや若者向けの音楽フェスなどの文化イベントをはじめ、湯河原らしいイベントを開催し、町内での宿泊につなげ、観光業やサービス業を活性化させます。また2020東京オリンピック・パラリンピックを契機に、外国人観光客増大のための積極的なPRに努めます。

③空き家・空き店舗の活用

空き家・空き店舗・空き事業所などを把握し、空き情報を提供することで、若手起業家や事業所の進出を促進し、若者の町内での就労を支援します。

数値目標



		実績 平成26年度 (2014年度)	目標 平成31年度 (2019年度)
町内事業所若者雇用創出数		—	100人
入込観光客数	観光客数（日帰り）	335万人（H25）	370万人
	観光客数（宿泊）	59万人（H25）	65万人

## 具体的な事業とKPI（重要業績評価指標）

### 1) 道の駅の設置事業

地元農産物の直売所や観光情報発信拠点としての機能だけでなく、足湯や銭湯、体験プログラムなどを準備した湯河原らしい道の駅を設置し、国道135号通過車両を町内へ誘導するシンボリック施設とする。

#### ■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
道の駅利用者数	—	60,000人

### 2) 企業等の誘致事業

古民家や廃業施設を利用した事業所の誘致、複合商業施設や娯楽施設の誘致を進め、定住を促進する。

#### ■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
起業誘致に伴う転入者数	—	100人

### 3) シニア向けなどスポーツイベントの開催事業

ベテラン世代（40歳以上）やシニア世代（60歳以上）を対象としたスポーツ大会（サッカー・ラグビー・野球・ソフトボール・トライアスロン等）を2泊3日程度で開催し、宿泊客の増加を図る。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
スポーツイベント参加者数	—	2,000人

### 4) 音楽フェスなど文化イベントの開催事業

幕山公園やゆめ公園をはじめ、湯河原のレジャー施設（海、山、川）を最大限利用し、音楽フェスなどの野外文化イベントを開催して集客を図る。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
野外文化イベント参加者数	—	15,000人

## 5) 趣味100選による新たな魅力づくり事業

広報、HP、地方紙等により湯河原で体験可能な趣味道楽100選を募集し選定する。趣味100個をホームページ等に掲載し、湯河原町にすれば何でもできることをアピールするほか、多様なイベントや伝統文化体験とも結びつけて集客を図る。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
趣味100選イベント参加者数	—	10,000人

## 6) 駅周辺(商店街等)の活性化事業

関係団体と連携して、湯河原駅周辺の商店街等を中心とする、空き店舗を活用した新規開業支援、地場産品直売所の設置などによる活性化を促進する。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
駅前明店街での新規開業店舗数	—	3件



## 7) 開運のみち整備事業

源頼朝ゆかりの「鎌倉幕府開運街道」を、湯河原の自然を堪能しつつ地元の勇士土肥実平と源頼朝に関連した歴史や逸話などを交えた「開運のみち」として、パワースポットの発掘やハイキングルートの開拓を行い、「開運ツアー」を開催する。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
開運ツアー参加者数	—	500人

## 8) キャンプ・アウトドア施設の整備事業

四季折々の花が楽しめる幕山公園、星が美しい星ヶ山、園内にパークゴルフ場ができたゆめ公園にオートキャンプも可能なキャンプ施設等を整備し、一層の集客を図る。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
キャンプ場来場者数	—	3,000人

## 9) 耕作放棄地の観光資源化事業

年々増加しているミカン畑などの耕作放棄地について、市民農園化や四季を彩る花を栽培するなどして、観光資源化を図る。

また、ハウス栽培でブランド野菜を作る方への費用の助成や、農地のオーナー制度整備により、若者の農業への就業を支援する。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
農地のオーナー制度利用者数	—	10人

## 10) 海産物の活用事業

観光客や宿泊客に新鮮な地魚を安価で提供できるよう、関係機関と連携する。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
地魚を安価で提供する施設数	—	1件

## 11) ゆがわら認定産品制度

湯河原町の農林水産物及び加工品等の特産物について、「(仮称) ゆがわら認定産品制度」を創設し、認定した農産物等を「made in ゆがわら」として広く全国発信していく。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
認定特産品数	—	5件

## 12) 起業支援事業

空き店舗の実態調査のもと、活用できる空き家を特定し、クリエイターへの創作場の提供、若手起業家への事務所や居住空間の提供を行うほか、若者の事業案を全国公募するなど、若者の起業を支援する。

あわせて、湯河原町求人サイトの立ち上げなどにより、若者の就業を支援する。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
求人サイトを通じた新規雇用者数	—	100人

### 13) 2020年東京五輪開催に向けた文化プログラム推進事業

東京オリンピック・パラリンピックに向け、関係団体と連携により湯河原町の歴史や伝統を活かした町民や観光客が広く参加・交流できる文化事業の検討や、イベント開催を行う。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
文化プログラムイベント 参加者数	—	300人

### 14) 外国人観光客の来訪促進のためのPR事業

湯河原町を訪れる外国人観光客の誘客を促進するため、外国語ホームページや外国語パンフレットを作製するとともに、湯河原町の自然や文化などの資源を活用した外国エージェントへのPRや、民間団体との連携によりあらゆるルートでの誘客を促進する。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
外国人観光客数	1,000人 ※推計値	3,000人

## 15) プロジェクションマッピング導入事業（H27実施）

四季を通じ雄大な自然景観と出会える「幕山」の山麓斜面に、約4千本の紅梅・白梅が“梅のじゅうたん”のごとく咲き乱れる時期に開催される「梅の宴」の新たなイベントとして、幕山の岩肌に映像を投影し、観光客等の誘客を図る。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成27年度(2015年度)
実施日來場者数	—	300人増

## 16) 街歩き情報配信サービス促進事業（H27実施）

観光立町としての情報発信の強化と、インバウンド対策として、スマートフォン版観光ポータルサイトを立ち上げ、来訪者が街中を楽しんでもらえるようなスマートフォンアプリ（観光AR）を作製する。併せて、アプリ利用の向上を目的に、無料のWi-Fiスポットを整備する。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成27年度(2015年度)
観光ポータルサイトアクセス件数	—	月平均1,000件

## 17) グローバル人材育成事業（H27実施）

民間の国際交流団体との連携により、インバウンド対策として、外国語に対応できるサポーターの募集・育成のため、町内外国人への日本語教室や日本人への外国語教室を開催する。（対象言語：英語、中国語、韓国語、スペイン語、タガログ語）

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成27年度(2015年度)
外国語サポーター人数	—	10人

## 18) ハロウィンイベント事業（H27実施）

ハロウィンに合わせて町内外から仮装したお客さんを招き、装飾された会場にて模擬店や出し物等でもてなし、仮装コンテストを開き、仮装自慢や撮影会を行う。また、地域の飲食店や宿泊施設にも協力を依頼し、観光客等の集客を図る。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成27年度(2015年度)
仮装コンテスト参加者及び来場者数	—	1,500人

## 19) キャッシュレス環境促進事業（H27実施）

町民や観光客が町内での買物等の際に、クレジットカード等のキャッシュレス決済で支払いができるよう、店舗等に決済環境の整備を行い、地域での生活環境向上及び消費活性化を図る。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成27年度(2015年度)
決済端末を導入する事業者数	—	15件

## 20) 地域の歴史と文化の探訪に向けた地域資源活用事業（H27実施）

湯河原町は、万葉集にも詠われるほど、古来より温泉が産業の中心になっており、多くの文人・墨客が執筆や静養を目的に滞在していたことから、それに由来した歴史や文化を町内のいたるところに垣間見ることができるため、こうした地域に根付いた歴史・文化的な資源を集約した資料集（ガイドブック）を作成する。については、郷土資料室を中心とした地域探訪のモニターツアーを開催し、ニーズ調査を行うことで、広く情報を発信するとともに、多くの観光客を集客し、観光振興の活性化を図る。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成27年度(2015年度)
着地型旅行商品数	—	4件

## 21) 地域商業活性化事業（湯河原温泉地域商品券）（H27実施）

町商工会により、町内の商工会加入店舗等で使用可能なプレミアム商品券を発行し、地域商店街の活性化を図る。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	平成27年度(2015年度)
消費喚起想定額	82,500千円

## 22) 宿泊促進事業（プレミアム旅館利用券）（H27実施）

旅館協同組合により、プレミアム旅館利用券を発行し、誘客効果の向上を図る。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	平成27年度(2015年度)
消費喚起想定額	99,000千円



## 23) 伝統芸能活性化事業（H27実施）

伝統芸能活性化の一環として、旅館協同組合により芸妓の利用料金のみ利用できる利用券を発行する。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	平成27年度(2015年度)
消費喚起想定額	12,000千円

## 24) 狂言の宴開催事業（H27実施）

湯河原の自然資源を活用する新たなイベントとして、雄大な景観を持つ幕山の湯河原梅林で2月上旬から3月中旬にかけて開催される「梅の宴」の期間中、夕方から夜にかけて照明とプロジェクションマッピングを融合した演出による「狂言」を実施し、新たな宿泊客などの誘客により、宿泊施設、飲食店等の活性化を図る。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成27年度(2015年度)
開催期間における来場者数の増加見込数	7,500人	10,000人

## 基本目標2 湯河原町への新しいひとの流れをつくる

### 〈基本的方向〉

#### ①移住促進のための居住環境等の整備

移住・定住者のための経済的支援の充実とPRの充実を図り、湯河原町への転入を希望する人たちに有効な情報を提供し、転入者の増加を図ります。

#### ②湯河原の魅力为全国に発信

若者向けにはSNS、シニア世代にはチラシなど、年代に合わせたPR方法により、海、山、温泉、歴史、四季の彩りなどの魅力いっぱいの湯河原町の情報をタイムリーに発信し、観光客や定住者の増加につなげます。

### 数値目標



	実績 平成26年度 (2014年度)	目標 平成31年度 (2019年度)
65歳未満転入者の増加	809人	900人
移住促進事業への参加者数	0人	100人
町ホームページアクセス件数（年間）	約34万件	約37万件

## 具体的な事業とKPI（重要業績評価指標）

### 1) 移住・定住者への補助事業

地元の金融機関と提携し住宅購入やリフォームローンの金利の優遇、引っ越し費用を割引などの移住者の経済的負担の軽減や、Uターン就職や奨学金の創設、転入者への家賃補助制度の創設などを行う。

#### ■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
制度を利用した定住者数	—	70人

### 2) 湯河原町への移住PR事業

移住説明会、空家を活用したトライアル・ステイ（移住促進のための居住体験）のほか、農業体験、漁業体験、温泉入浴、ハイキングなど、各種イベントを通して、湯河原町の魅力・自然・産業・暮らし（生活）をPRする。

#### ■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
トライアルステイを利用した定住者数	—	5世帯

### 3) 空き家利活用に向けた専門業者との連携事業

湯河原町内の空き家・空き地を把握、不動産業者と連携し住居・店舗等として有効利用できるよう情報を発信する。

また空き家・空き地物件を利用する人に内容に応じた助成金を出す。

新しく空き家・空き地が利用されることで定住者や湯河原町内で起業する人等を増加させる。

#### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
空き家・空き地利用者数	—	80人

### 4) 休耕地と空き家を組み合わせた事業

実施中のふれあい農園とともに、本町でクライנגルテン※を創設すれば、首都圏から近いという地の利を生かし、会社を定年した富裕層夫婦などが湯河原町に流入してくることが考えられる。

これら一定の財産・資産を所有し、かつ知的水準の高いアクティブな富裕層をボランティアやまちづくりに参画させていく。

#### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
クライングルテンを目的とした定住世帯数	—	10世帯

※クライングルテンは、ドイツで盛んな200年の歴史をもつ農地の賃借制度のことで、日本語に訳すると「小さな庭」で、「市民農園」もしくは「滞在型市民農園」とも言われ、一区画の平均面積は100坪程でラウベと呼ばれる家屋があり、そこで家庭菜園やガーデニングが行われている。別荘、セカンドハウス感覚で借りる人やグループで借りるなど、プチ田舎暮らし・スローライフをしてみたい人に最適であるとされている。

## 5) 小田急線ロマンスカーの乗り入れ誘致事業

ロマンスカーの乗り入れを誘致することにより、観光客の増を見込む。

また、平日朝と夜の運行を行ってもらうことにより、都内へ通勤・通学が便利になる事をアピールし湯河原への移住・転入増加につなげる。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
ロマンスカーによる観光客数	—	土日祝1日3本×300人 ≒10万人

## 6) シニア世代の移住受入促進事業

定年を機に地方への移住を希望する活動的なシニア(60歳以上)に対し、温泉、海(サーフィン・釣り)や山(ハイキング)などの自然、農地(農業体験)などの地域資源の活用プランや空家の斡旋など移住計画を提案し、都市から地方への定住を促進する。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
60歳以上の転入者数	286人	20人増

## 7) Uターン就職助成金

湯河原町内の小学校・中学校を卒業した16歳から30歳までを対象とし、Uターン就職（一定期間の勤務）や一定期間の居住をした場合に、本人や企業に助成金を交付し、定住促進と郷土愛のある人材育成を図る。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
20代の転出（社会動態減少） 割合の低下	28.6%	23.0%

## 8) 転入者への家賃補助制度の創設

町内で空き家となっている住宅やアパート等を活用し、町内に住民登録をして転入後一定年数以上居住する方を対象として家賃補助を行う。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
補助制度利用世帯件数	—	20件

## 9) 空き家物件のリユース事業

空き家になっている、休業・廃業の旅館、民宿の所有者に交渉し、物件を安価にてリース、譲渡して頂き、町主体で新規事業主を募集する。

また、空き家になっている民家も、不動産屋と連携し、町ホームページで募集をする。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
新規雇用者数 空き家入居者数	—	20人

## 10) 創業支援セミナーの開催事業

商工会などと連携し、湯河原での創業を目指す方に対し、創業に必要な基礎知識などを習得するためのセミナーを開催する。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
セミナー参加者数	—	50人

### 基本目標3 結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる

#### 〈基本的方向〉

##### ①安心して出産できる環境の整備

町内にない産科医等の誘致や、急な陣痛などの際に利用できる産急車の導入などにより、安心して出産できる環境を整備します。

##### ②子育ての不安解消のための支援拡充

観光や宿泊業が湯河原町の主産業であり、休日に働く人も多いことから、託児施設や延長保育などの充実を図り、子育ての不安解消のための支援を拡充します。

##### ③若い世代が定住していける住環境の整備

若い世代が湯河原町に住み続けられるよう、子ども医療費助成の拡充や家賃補助、住宅取得助成などを実施し、住環境の整備を進めます。

#### 数値目標



	実績 平成26年度 (2014年度)	目標 平成31年度 (2019年度)
20～40代の婚姻率の増加	49%	55%
年間出生者数の増加	113人	120人



## 具体的な事業とKPI（重要業績評価指標）

### 1) 産科医等の誘致事業

町内に産婦人科がないため、町内への誘致、広域での充実、町営診療所の設立、助産師の育成支援など、あらゆる方策を検討し、産科医等を確保し、安心して子どもを産める体制を整備する。

#### ■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
30分以内で行ける産婦人科率	—	100%

### 2) 子ども医療費助成の拡充事業

小児医療費助成事業は、湯河原町では平成27年（2015年）7月から対象年齢を拡大し小学校6年生までとなっているが、所得等による自己負担を求めずに、18歳以下まで段階的に対象年齢を引き上げ、若年層の転出を抑制する。

#### ■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
20代の転出（社会動態減少） 割合の低下	28.6%	23.0%

### 3) 若い世代への居住支援事業

町内外の結婚している、または結婚する20代、30代の子育て世代や新婚者などの若い世代に対し、新居の家賃補助、住宅取得助成、空き家・空き地の購入補助などを実施し、人口の増加を図る。

#### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
支援を受ける若者数	—	315人

### 4) 保育園児送迎サービス事業

保育園児を持ち、電車通勤をしている子育て世代の親にとって、園児の送り届けは出勤時間等の制約や園舎前の混雑等があり大変な負担を伴うため、駅前に一時預かり所を設け、そこから送迎用の車両により保育園まで園児を送迎する。また迎えについても保育園から車両により一時預かり所まで送り届け、一定の時間に限定し親の帰宅時間まで子どもを預かる。

#### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
保育園児送迎サービス利用者数	—	30人

## 5) 産急（サンキュー）車の導入事業

町内に現在、分娩可能な産科病院がないため、頼ることができる家族・親戚・知人がいない妊婦が安心して暮らせない状況となっている。

そのため、町内のタクシー組合等と協力、一部助成し、安心して妊娠・出産することができる体制を整えたり、赤色灯とサイレンを付けた妊婦専用のワゴン車を、救急車以外の緊急車両として配備し、事前登録によって出産時に利用できるようにしたりして、産急車を導入する。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
産急車利用者数	—	30件

## 6) 誕生祝い支給事業

新たな町民の誕生に対し、祝い金を贈り次代を担う子どもの健全育成を目的とする。

- ・対象者：出生時に町に住民登録がある者

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
誕生祝い金支給件数	—	120件

## 7) 結婚祝い支給事業

結婚を奨励祝福し結婚祝い金を支給することにより、定着化を図り、人口の減少を防止し、湯河原町の活性化を促進する。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
結婚祝い金支給件数	—	40件

## 8) 託児施設の整備事業

核家族化や共働き夫婦が増加しており、子育てに負担のかかる家庭が多くあることが想定され、観光立町である湯河原町では主にサービス業に従事する保護者が多いことから、仕事を失わないで育児や出産ができるように「月・金・土・日(祝)」に重点的に託児ができるような託児施設を整備する。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
託児施設利用者数	—	20人

## 9) 延長保育事業

共働きの夫婦を対象として保育時間を24時間営業としたり、東京や横浜などの都市部に通勤している高収入の保護者が仕事を辞めずに週末は湯河原の豊かな自然の中で子育てできたりするように、延長保育を実施する。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
延長保育利用者数	—	20人

## 10) 婚活イベント実施事業

結婚したい町内の独身の方を募集し、町外から結婚相手を探している方を町内に招き、婚活イベントを実施し、出会いの場を創出する。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
イベントによるカップル成立数	—	3件

## 11) 交通安全対策推進事業（H27事業）

ベビーシート・チャイルドシートの貸出しは、在庫不足が生じ常に予約待ちの状況で、住民からの要望も多いため、子育てができる環境づくりの向上を目的に購入する。

ベビーシート30台、チャイルドシート20台の合計50台を購入する。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	平成27年度(2015年度)
消費喚起想定額	774千円

## 基本目標4 人口減少・高齢化社会に対応したまちづくりを進める

### 〈基本的方向〉

#### ①高齢化社会への対応

湯河原町の高齢化率は4割目前となり、高齢化が進展しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成72年（2060年）に49.4%の高齢化率になるものと推計されており、一層の高齢化社会に適切に対応していきます。

#### ②人口減少社会への対応

空き教室（余裕教室）の活用や広域での教育指導主事の共同設置などを進め、少子化に対応した取り組みを進めます。

#### ③健康寿命日本一の実現を目指す

健康寿命は、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のことで、平均寿命から日常生活に制限のある期間を除いたものです。湯河原の恵まれた地域資源を活用し「温泉」「運動」「食事」「環境」を取り入れた健康づくりにより、健康寿命の延伸を図ることで元気な高齢者を増やし、「未病を治す」取り組みを推進し、健康寿命日本一の実現を目指します。

### 数値目標



	実績 平成26年度 (2014年度)	目標 平成31年度 (2019年度)
介護認定者の割合 ※単純推計によるH31割合＝約17.0%	15.0%	16.0% ※1%の抑制
「未病」についての認知度	—	70%

## 具体的な事業とKPI（重要業績評価指標）

### 1) 健康づくり構想（未病を治す）促進事業

神奈川県が県西地域活性化プロジェクトに位置づけている「未病を治す」取組を促進するため、湯河原の恵まれた地域資源を活用し「温泉」「運動」「食事」「環境」を取り入れた健康づくりにより、健康寿命の延伸を図ることで元気な高齢者を増やす。

地元食材による薬膳の提供や温泉泥の活用により、古くから湯治場として栄えた湯河原温泉のイメージアップにつなげる。

#### ■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
1人あたり老人医療費	822,346円	750,000円

### 2) 空き教室の活用事業

空き教室（余裕教室）については学童保育や放課後児童クラブなどの活用をしているが、今後の少子化により余裕が生じた場合は、さらなる利活用を図る。

#### ■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
空き教室活用件数	—	2件



### 3) 町民が語り合う場づくり事業

町内の福社会館など施設を開放し、町民がゆったりと語り合うことで、親しくもなり、健康にもなる。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
開放施設利用者数	—	3,000人

### 4) 子どもフォーラム開催事業

「笑顔あふれる最高の楽校（がっこう）の実現」と「小・中学校の接続」を目標とし、小学生、中学生、保護者、教職員、地域の方々などの幅広い参加のもと、7日間の日程で開催する。目標実現のための話し合い活動や交流を深めるためのアクティビティを実施して、最終日に目標実現のための発表を行う。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
フォーラム参加者数	179人	240人

## 5) 図書館資料の宅配事業

より多くの人に図書館資料を提供することを目的に、障がい者や高齢者など来館困難者に対し、宅配による資料の貸出を行う。利用認定後、電話・FAX・メールにより受付し、有料でのサービスも検討する。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
事業利用者数	—	300人

## 6) 交通不便地域の解消に向けた事業

高齢者など交通弱者を含め多くの方が気軽に安全におでかけできるよう、バス路線のない交通不便地域の解消に向けた対策を検討・実施します。

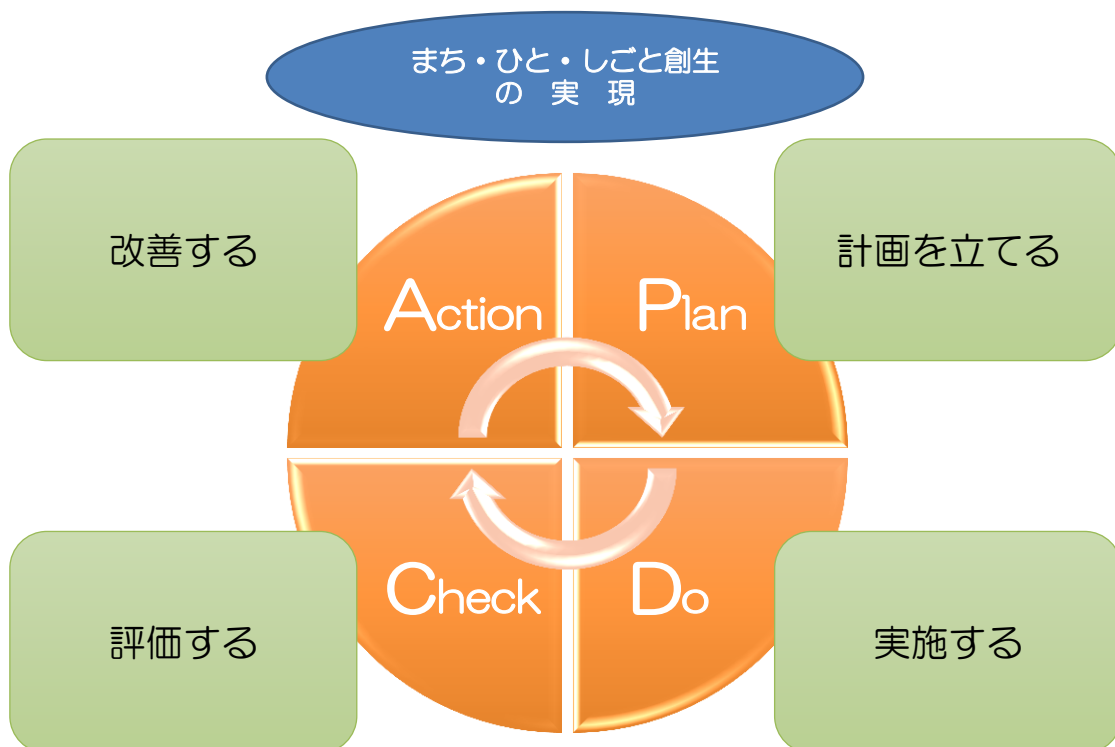
### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
新たな交通対策の利用者数	—	20,000人

## 第5節 PDCAサイクル

### 1 PDCAの整備

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、PDCAサイクルを導入して、基本目標に係る数値目標（アウトカム指標）やKPIの達成度等により計画の進捗状況を客観的に点検・評価し、その後の取り組みの改善につなげていきます。



- 1 計画策定 (Plan) …… 計画を立てる
- 2 実施 (Do) …… 計画に基づき事業を実施する
- 3 点検・評価 (Check) …… KPIにより事業の進捗状況等を点検し評価する
- 4 改善 (Action) …… 評価を基に計画を修正する

湯けむりと笑顔あふれる  
四季彩のまち 湯河原



湯河原町人口ビジョン  
湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン

発行 : 平成 27 年 湯河原町  
企画・編集 : 湯河原町総務部地域政策課  
〒259-0392 湯河原町中央二丁目 2 番地 1  
TEL : 0465-63-2111  
ホームページ : <http://www.town.yugawara.kanagawa.jp/>